

平成29年度糸島市当初予算(案)の概要



平成29年2月

総務部財政課

目 次

平成29年度当初予算について	……………	1
平成29年度糸島市予算の総括	……………	3
平成29年度一般会計当初予算の概要		
歳入	……………	5
歳出	……………	8
基金の状況等(一般会計)	……………	13
市債の状況等	……………	15
平成29年度当初予算の主な事業	……………	18

注)各計数は、端数を四捨五入しているため、合計等に一致しない場合があります。あらかじめご了承ください。

平成29年度当初予算について

～つながりの豊かさを実感できる まちづくり～

1 本市の財政状況と見通し

平成27年度一般会計決算においては、市税の収納努力や職員削減をはじめとする行財政健全化計画の取り組み、地方債の繰上償還の実施などにより実質単年度収支は約13億5千万円の黒字となりました。

財政調整基金の年度末現在高は、80億7,962万4千円で前年度に比べ7億6,309万7千円の増加、地方債は295億1,231万9千円で前年度に比べ1億7,090万8千円の増となりました。財政指標においては、経常収支比率が84.4%で前年度に比べ1.4ポイントの減、健全化判断比率である実質公債費比率は9.1%で3ポイントの減、将来負担比率は30.2%で12.6ポイントの減となりました。合併後、いずれも着実に改善しており、合併効果及び行財政健全化の取り組み効果によるものと考えられます。

中長期的にみると、歳入においては、景気回復の兆しは見えつつも市税収入の大幅な好転は見込めず、地方交付税は平成27年度から合併算定替特例措置の段階的縮小、平成32年度に廃止となるなど一般財源収入総額は減少していくことが見込まれます。

歳出面においては、医療や介護、障害者福祉費等の社会保障関係経費の増加に加え、庁舎や運動公園等の整備、小中学校などの公共施設等総合管理計画に基づく大規模改修、区画整理事業、新駅周辺整備事業など多額の経費を要する事業を抱えており、厳しい行財政運営が想定されるところです。

中長期的な見通しのもと、持続可能な財政運営のため、引き続き歳入の確保、事務事業の見直し、「選択」と「集中」を図りながら、一層の行財政改革に取り組む必要があります。

2 予算編成の基本的な考え方

「第1次糸島市長期総合計画・後期基本計画」、「まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略」及び「市長公約」を踏まえて、糸島市の成長・発展を確実なものとしながら、夢と誇りの持てる元気な、そして豊かさを実感できる「いとしま」の実現に向けた予算を編成しました。

つながりの豊かさを実感できる まちづくり予算

施政方針に掲げる基本テーマ「つながりの豊かさを実感できる まちづくりのもと、10の基本方針に基づき各種施策を講じています。

長期総合計画に掲げる5つの重点プロジェクトである「子育て支援プロジェクト」、「校区まちづくり推進プロジェクト」、「九州大学を生かした地域づくりプロジェクト」、「しごとづくりプロジェクト」、「移住支援プロジェクト」をはじめ健康・福祉の充実、環境保全対策、地域経済・産業の活性化、生活基盤・都市基盤の整備、教育環境の充実など広範囲にわたる取り組みを積極的に展開することにより、人とのつながり、地域間のつながり、組織間のつながりの豊かさを深め、幸福度を高める予算となっています。

“堅実”路線も堅持

職員数の削減や枠配分予算の実施、民間委託の推進などの行財政健全化の確実な実行により、これまで同様に“発展”と“堅実”両方のバランスをはかる中でメリハリのついた予算編成を行いました。積極予算としながらも、行政改革大綱に基づき計画的な行財政運営に努めています。

I 平成29年度糸島市予算の総括

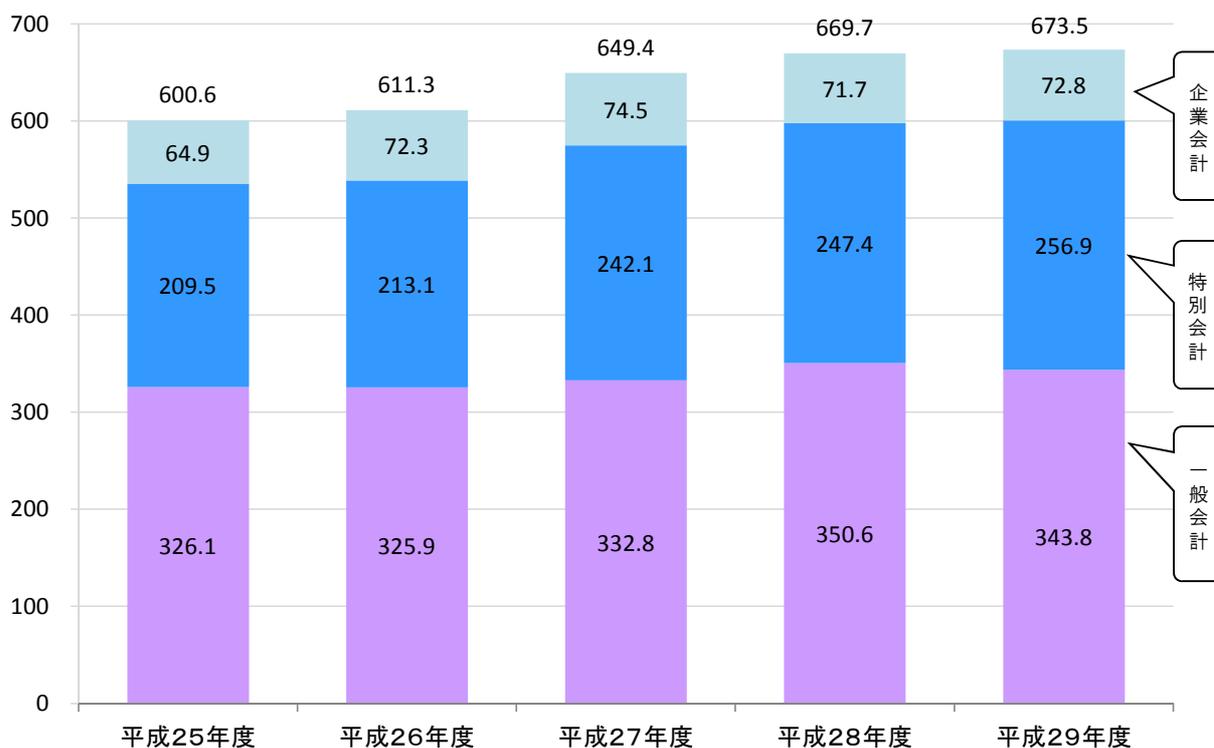
(単位:千円)

会計名	平成29年度	平成28年度	H29-H28		
			増減額	増減率	
一般会計	34,380,726	35,060,562	△ 679,836	△ 1.9%	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	8,445	9,865	△ 1,420	△ 14.4%
	国民健康保険事業特別会計	16,150,966	15,731,438	419,528	2.7%
	介護保険事業特別会計	8,180,477	7,757,755	422,722	5.4%
	後期高齢者医療特別会計	1,285,646	1,172,419	113,227	9.7%
	渡船事業特別会計	60,356	60,423	△ 67	△ 0.1%
	二丈福吉財産区特別会計	1,048	1,048		
	二丈一貴山財産区特別会計	3,919	9,257	△ 5,338	△ 57.7%
企業会計	水道事業会計	2,685,587	2,566,172	119,415	4.7%
	下水道事業会計	4,593,033	4,602,579	△ 9,546	△ 0.2%
予算総額	67,350,203	66,971,518	378,685	0.6%	

※企業会計については、会計方式が異なるため、収益的支出と資本的支出を合わせた総額を予算規模とみなしています。

【予算規模の推移】

(単位:億円)



各会計の概要

■ 一般会計

予算総額は、343億8,072万6千円で、前年度に比べ6億7,983万6千円、1.9%減となりました。
これは、新駅関連事業や加布里小学校大規模改造事業などの増はあるものの、防災行政無線デジタル方式移行事業、ごみ焼却処理施設中間改修事業などの大型事業の減によるものです。

■ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算総額は、844万5千円で、前年度に比べ142万円、14.4%の減となりました。
これは、公債費が115万7千円、総務費が29万4千円減少したことが主な要因です。

■ 国民健康保険事業特別会計

予算総額は、161億5,096万6千円で、前年度に比べ4億1,952万8千円、2.7%の増となりました。
これは、後期高齢者支援金等が3,657万4千円、介護納付金が9,288万9千円減少するものの、保険給付費が3億1,241万9千円、共同事業拠出金が2億3,650万4千円増加見込みなどによるものです。

■ 介護保険事業特別会計

予算総額は、81億8,047万7千円で、前年度に比べ4億2,272万2千円、5.4%の増となりました。
これは、保険給付費が3億3,564万1千円、地域支援事業が9,718万6千円の増加見込みなどによるものです。

■ 後期高齢者医療特別会計

予算総額は、12億8,564万6千円で、前年度に比べ1億1,322万7千円、9.7%の増となりました。
これは、後期高齢者医療広域連合納付金が1億1,130万1千円増加見込みなどによるものです。

■ 渡船事業特別会計

予算総額は、6,035万6千円で、前年度に比べ6万7千円、0.1%の減となりました。

■ 二丈福吉財産区特別会計

予算総額は、104万8千円で、前年度と同額です。

■ 二丈一貴山財産区特別会計

予算総額は、391万9千円で、前年度に比べ533万8千円、57.7%の大幅減となりました。
これは、諸支出金533万8千円の減少見込みなどによるものです。

■ 水道事業会計

収益的支出と資本的支出の合計額は、26億8,558万7千円で、前年度に比べ1億1,941万5千円、4.7%の増となりました。
今年度は、緊急連絡管整備事業や第8次拡張事業、福吉水道施設改修事業などを実施します。

■ 下水道事業会計

収益的支出と資本的支出の合計額は、45億9,303万3千円で、前年度に比べ954万6千円、0.2%の減となりました。
今年度は、雨水管渠整備事業などを実施します。

II 平成29年度一般会計当初予算の概要

1 歳入

市税は、市町村民税個人市民税及び固定資産税の増加見込みにより、前年度に比べ2億5,997万円、2.9%増となっています。

地方交付税は、市税等の増、合併算定替えの縮減、公債費償還終了等に伴う地方交付税措置の減により、600万円、0.1%減を見込んでいます。

国庫支出金は、ごみ焼却処理施設中間改修事業や漁港施設整備事業の減などにより、2億6,374万円、4.0%減となっています。

県支出金は、国保保険基盤安定負担金(保険税軽減分)や再生可能エネルギー発電設備導入促進事業の減などにより、1億1,691万円、3.9%減となっています。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の増などにより、3億1,000万円増の4億3,500万円を見込んでいます。

繰入金は、ふるさと応援基金の1億4,936万円の増、再生可能エネルギー推進基金の1,099万円(皆増)などにより、前年度に比べ3,347万円、4.3%増となっています。

市債は、消防施設整備事業やごみ焼却処理施設中間改修事業の減などにより、8億1,563万円、23.5%減となっています。

(1) 歳入明細

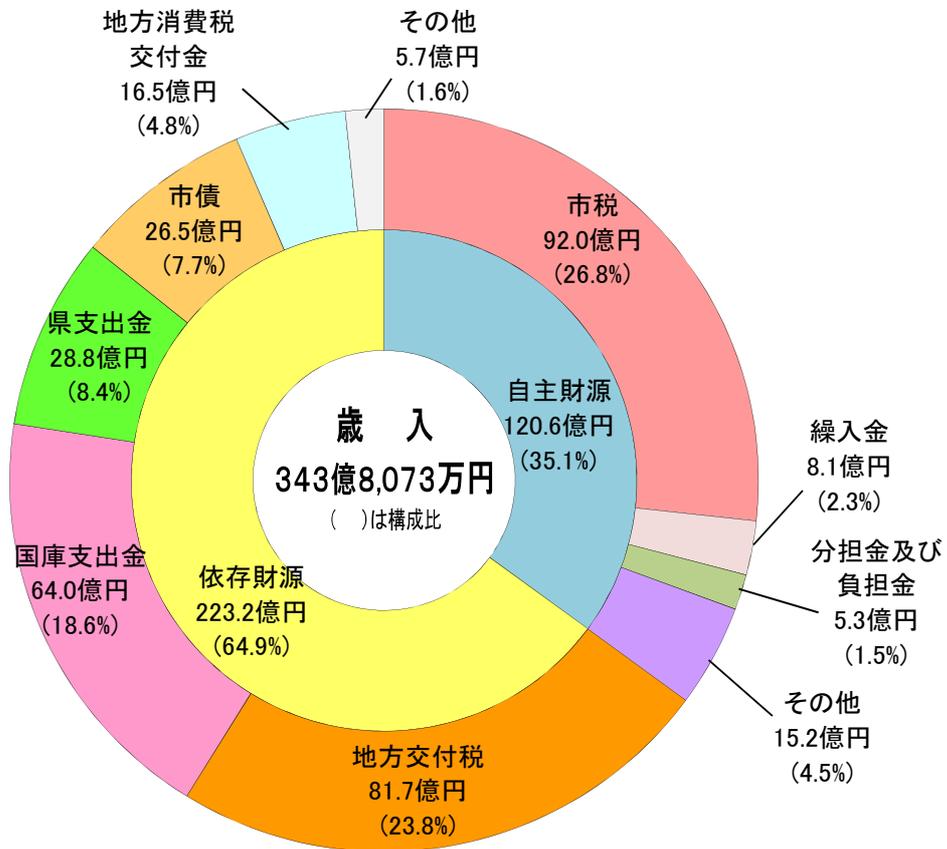
(単位:千円、%)

款名	平成29年度		平成28年度		H29-H28	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,196,393	26.8	8,936,427	25.5	259,966	2.9
2 地 方 譲 与 税	265,129	0.8	269,989	0.8	△ 4,860	△ 1.8
3 利 子 割 交 付 金	10,000		22,000	0.1	△ 12,000	△ 54.5
4 配 当 割 交 付 金	39,900	0.1	39,900	0.1		
5 株式等譲渡所得割交付金	36,400	0.1	36,400	0.1		
6 地方消費税交付金	1,650,000	4.8	1,700,000	4.8	△ 50,000	△ 2.9
7 ゴルフ場利用税交付金	83,000	0.2	80,000	0.2	3,000	3.8
8 自動車取得税交付金	66,000	0.2	60,000	0.2	6,000	10.0
9 地方特例交付金	53,232	0.2	48,000	0.1	5,232	10.9
10 地方交付税	8,172,000	23.8	8,178,000	23.3	△ 6,000	△ 0.1
11 交通安全対策特別交付金	18,000	0.1	18,000	0.1		
12 分担金及び負担金	528,944	1.5	620,902	1.8	△ 91,958	△ 14.8
13 使用料及び手数料	491,442	1.4	487,860	1.4	3,582	0.7
14 国庫支出金	6,396,025	18.6	6,659,764	19.0	△ 263,739	△ 4.0
15 県 支 出 金	2,878,058	8.4	2,994,971	8.5	△ 116,913	△ 3.9
16 財 産 収 入	145,305	0.4	50,843	0.1	94,462	185.8
17 寄 附 金	435,000	1.3	125,000	0.4	310,000	248.0
18 繰 入 金	805,370	2.3	771,897	2.2	33,473	4.3
19 繰 越 金	150,000	0.4	150,000	0.4		
20 諸 収 入	304,757	0.9	339,209	1.0	△ 34,452	△ 10.2
21 市 債	2,655,771	7.7	3,471,400	9.9	△ 815,629	△ 23.5
歳 入 合 計	34,380,726	100.0	35,060,562	100.0	△ 679,836	△ 1.9

* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

(2) 歳入構成

歳入の構成は、市税が一番大きな割合を占め、続いて地方交付税、国庫支出金となっています。自主財源の比率が低く、地方交付税をはじめとした依存財源に頼らざるを得ない財政構造となっています。前年度に比べ自主財源が増加しているのは、市税や繰入金などの増加によるものです。



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。

平成28年度	自主財源 114.8 億円 (32.8%)	依存財源 235.8 億円 (67.2%)
	自主財源比率 2.3ポイント増	依存財源比率 2.3ポイント減
平成29年度	自主財源 120.6 億円 (35.1%)	依存財源 223.2 億円 (64.9%)

自主財源: 地方団体が自らその機能を行って調達できる財源です。
 地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、財産収入、寄付金、繰越金など。
依存財源: その額と内容の決定が国・県の意思や国・県で定める具体的基準によって行われるものです。
 地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、県支出金、市債など。

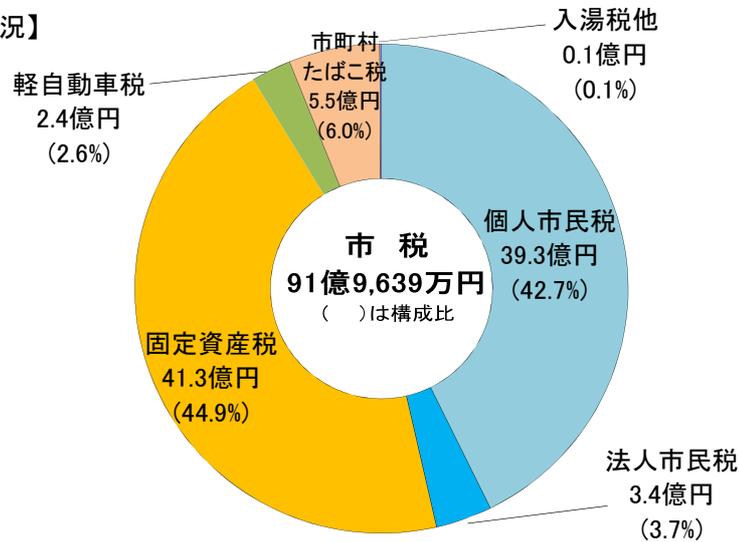


(3)市税の状況(滞納繰越分を含む)

(単位:千円、%)

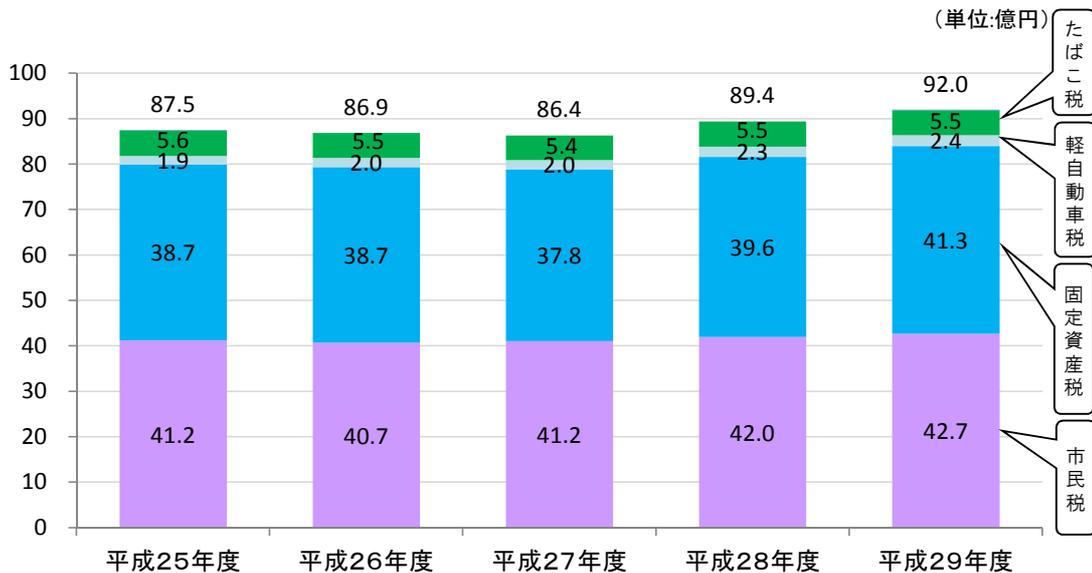
区 分 科 目	平成29年度	平成28年度	H29-H28	
			増減額	増減率
市 民 税	4,269,023	4,200,812	68,211	1.6
個 人	3,925,108	3,853,105	72,003	1.9
法 人	343,915	347,707	△ 3,792	△ 1.1
固 定 資 産 税	4,127,230	3,956,816	170,414	4.3
純固定資産税	4,107,386	3,936,358	171,028	4.3
国有資産等交付金	19,844	20,458	△ 614	△ 3.0
軽 自 動 車 税	244,106	232,299	11,807	5.1
市 町 村 た ば こ 税	549,974	545,885	4,089	0.7
入 湯 税	6,060	615	5,445	885.4
合 計	9,196,393	8,936,427	259,966	2.9

【平成29年度の状況】



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。

【市税の推移】



2 歳出

(1) 目的別予算の状況

総務費、商工費、土木費、公債費及び諸支出金は、前年度に比べ増額となっており、その他の款では減額となっています。

総務費は、ふるさと応援寄附推進事業の拡充や庁舎本館耐震改修事業の実施などにより、7,601万円、2.7%増となっています。

民生費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業、生活保護各種扶助事業の減などにより、8,864万円、0.6%減となっています。

衛生費は、ごみ焼却処理施設中間改修事業の終了や休日・夜間急患センター管理運営事業の減などにより、3億1,546万円、10.2%減となっています。

農林水産業費は、漁港整備事業の減などにより、2億6,181万円、17.0%減となっています。

土木費は、新駅駅舎等整備事業、浦志自由通路線整備事業の増などにより、12億6,124万円、51.6%の大幅増となっています。

消防費は、防災行政無線デジタル方式移行事業や救助工作車整備事業の終了に伴う減などにより、8億6,948万円、40.0%の大幅減となっています。

教育費は、普通教室空調設備整備事業や伊都文化会館改修事業の減などにより、7億7,740万円、24.2%減となっていますが、この他に繰越事業として、小中学校普通教室空調設備整備事業など、総額9億9,805万円の事業を実施します。

公債費は、市債償還元金の増により、6,046万円、2.2%増となっています。

諸支出金は、ふるさと応援基金積立金や下水道事業補助金の増などにより、2億3,685万円、19.6%増となっています。

(単位:千円、%)

款名	平成29年度		平成28年度		H29-H28	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	271,822	0.8	284,212	0.8	△ 12,390	△ 4.4
2 総務費	2,903,677	8.4	2,827,666	8.1	76,011	2.7
3 民生費	15,096,583	43.9	15,185,226	43.3	△ 88,643	△ 0.6
4 衛生費	2,762,583	8.0	3,078,041	8.8	△ 315,458	△ 10.2
5 労働費	23,865	0.1	49,912	0.1	△ 26,047	△ 52.2
6 農林水産業費	1,278,480	3.7	1,540,289	4.4	△ 261,809	△ 17.0
7 商工費	263,317	0.8	225,944	0.6	37,373	16.5
8 土木費	3,707,871	10.8	2,446,627	7.0	1,261,244	51.6
9 消防費	1,303,261	3.8	2,172,736	6.2	△ 869,475	△ 40.0
10 教育費	2,431,660	7.1	3,209,064	9.2	△ 777,404	△ 24.2
11 災害復旧費	20,000	0.1	20,000	0.1		
12 公債費	2,820,445	8.2	2,759,982	7.9	60,463	2.2
13 諸支出金	1,446,941	4.2	1,210,089	3.4	236,852	19.6
14 予備費	50,221	0.1	50,774	0.1	△ 553	△ 1.1
歳出合計	34,380,726	100.0	35,060,562	100.0	△ 679,836	△ 1.9

* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

(2) 目的別分類の状況

目的別分類は、歳出の内訳事業の行政目的によって区分するものです。

民生費は、生活保護や高齢者、障害者福祉、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計への繰出金等の経費で、歳出総額の43.9%を占めています。

土木費は、道路橋りょう整備、都市計画等の経費で歳出総額の10.8%を占めています。

総務費は、電算や庁舎管理、選挙、税の徴収、戸籍住民関係等の経費で歳出総額の8.4%を占めています。

公債費は、借入金の返済に充てる経費で、歳出総額の8.2%を占めています。

衛生費は、検診や予防接種等の健康増進、火葬やごみ・し尿処理、水道事業への補助等の経費で歳出総額の8.0%を占めています。

教育費は、学校施設や図書館等整備、社会教育、文化財整備等の経費で歳出総額の7.1%を占めています。

諸支出金は、下水道事業への補助金、各種基金積立金等の経費で歳出総額の4.2%を占めています。

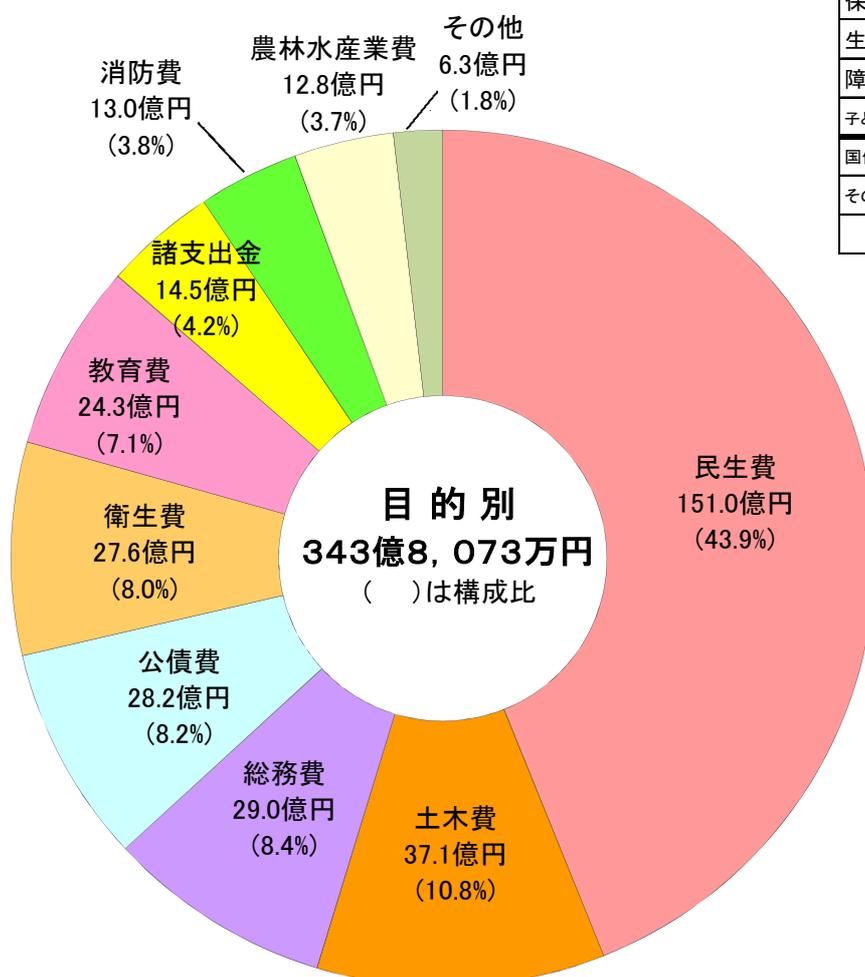
消防費は、消防本部、消防団等の経費で歳出総額の3.8%を占めています。

農林水産業費は、農業、林業、水産業の経費で歳出総額の3.7%を占めています。

民生費内訳(概算)

単位: 億円

児童手当、児童扶養手当	22.6
保育所運営経費	28.4
生活保護費	17.0
障害者福祉・医療	19.9
子ども医療、ひとり親医療	4.2
国保・介護等医療関係	41.8
その他(人件費含む)	17.1
合計	151.0



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。

(3) 性質別予算の状況

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費といった任意に削減することが困難な経費です。予算総額に占める割合は51.8%と硬直性の高い状況です。

人件費は、4,435万円、0.8%の減となっています。

扶助費は、施設型給付事業(私立保育所等分)、子ども医療費給付事業などの増により、1億6,927万円、1.8%増となっています。

公債費は、市債償還元金の増により、6,046万円、2.2%増となっています。

投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられるもので、防災行政無線デジタル方式移行事業、ごみ焼却処理施設中間改修事業などの終了により7億7,544万円、14.7%減となっています。今年度は、新駅北口停車場線整備事業、橋梁長寿命化修繕事業、筑前深江駅周辺整備事業、波多江駅自由通路線整備事業、浦志自由通路線整備事業、浦志南北交通広場整備事業、新駅駅舎等整備事業、加布里小学校大規模改造事業などに取り組みます。

その他の経費は、物件費がふるさと応援寄附推進事業、社会保障・税番号制度ネットワーク分離事業の増などにより、7,600万円、1.7%増となっています。

補助費等は、再生可能エネルギー導入推進事業バックアロケーション負担金の減などにより、4億299万円、13.6%減となっています。

繰出金は、介護保険事業、後期高齢者医療事業の特別会計への繰出金の増により、2,559万円、0.6%増となっています。

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		H29-H28	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	17,804,350	51.8	17,618,962	50.3	185,388	1.1
1 人 件 費	5,294,344	15.4	5,338,689	15.2	△ 44,345	△ 0.8
2 扶 助 費	9,689,561	28.2	9,520,291	27.2	169,270	1.8
3 公 債 費	2,820,445	8.2	2,759,982	7.9	60,463	2.2
投資的経費	4,485,550	13.0	5,260,994	15.0	△ 775,444	△ 14.7
4 普通建設事業費	4,465,550	12.9	5,240,994	14.9	△ 775,444	△ 14.8
補 助	3,027,276	8.8	2,632,310	7.5	394,966	15.0
単 独	1,312,954	3.8	2,429,708	6.9	△ 1,116,754	△ 46.0
県 営・受 託	125,320	0.3	178,976	0.5	△ 53,656	△ 30.0
5 災害復旧事業費	20,000	0.1	20,000	0.1		
6 失業対策事業費						
その他の経費	12,090,826	35.2	12,180,606	34.7	△ 89,780	△ 0.7
7 物 件 費	4,631,493	13.5	4,555,491	13.0	76,002	1.7
8 維持補修費	171,143	0.5	177,299	0.5	△ 6,156	△ 3.5
9 補助費等	2,564,501	7.4	2,967,493	8.5	△ 402,992	△ 13.6
10 積 立 金	362,097	1.1	178,516	0.5	183,581	102.8
11 投資及び 出資金・貸付金	133,860	0.4	99,115	0.3	34,745	35.1
12 繰 出 金	4,177,511	12.2	4,151,918	11.8	25,593	0.6
13 予 備 費	50,221	0.1	50,774	0.1	△ 553	△ 1.1
歳 出 合 計	34,380,726	100.0	35,060,562	100.0	△ 679,836	△ 1.9

* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

(4) 性質別分類の状況

性質別分類とは、歳出の内訳事業を経済的性質によって分野ごとに区分するものです。

扶助費は、児童福祉費や生活保護費、高齢者福祉費などの福祉にかかる経費で、歳出総額の28.2%を占めています。

人件費は、職員、議員、各種委員にかかる経費で、歳出総額の15.4%を占めています。

公債費は、借入金の返済に充てる経費で、歳出総額の8.2%を占めています。

物件費は、光熱水費や事務用品の購入、事務事業の委託等にかかる経費で、歳出総額の13.5%を占めています。

繰出金は、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療、渡船事業の特別会計への経費で、歳出総額の12.2%を占めています。

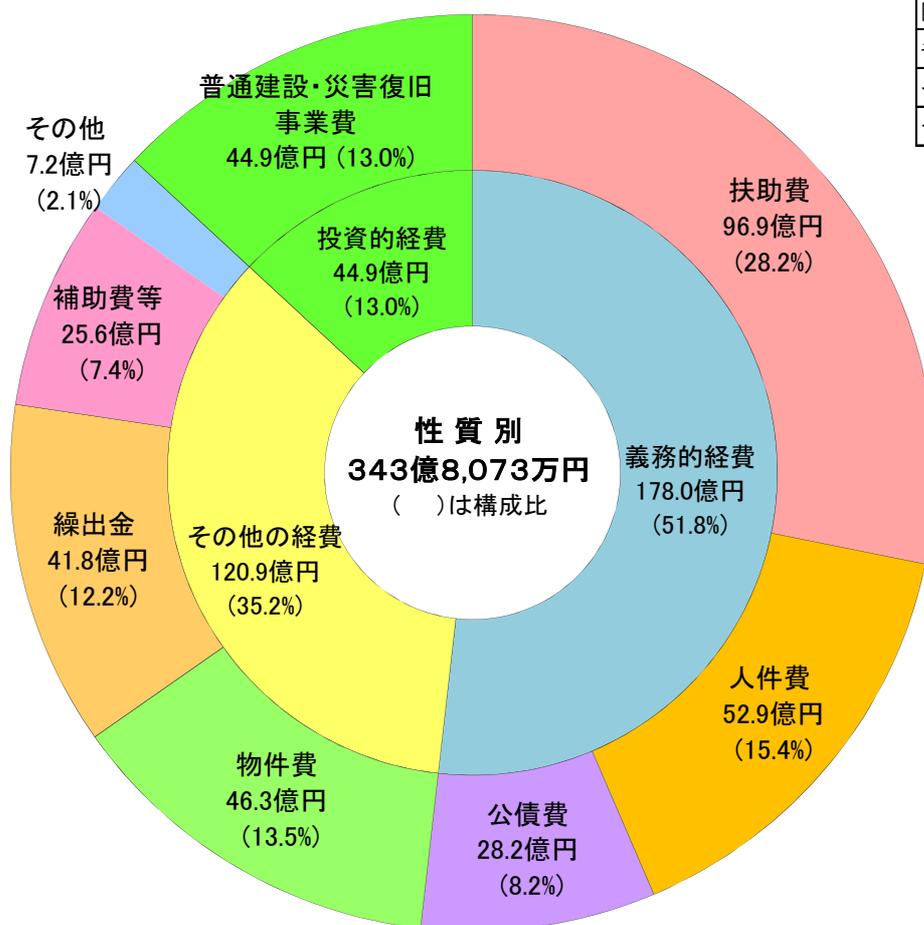
補助費等は、各種団体への補助金や負担金、上下水道事業への繰出金等で、歳出総額の7.4%を占めています。

普通建設事業費は、ごみ処理施設や学校等の公共施設や道路・橋などの都市基盤整備にかかる経費で、13.0%を占めています。

扶助費内訳(概算)

単位: 億円

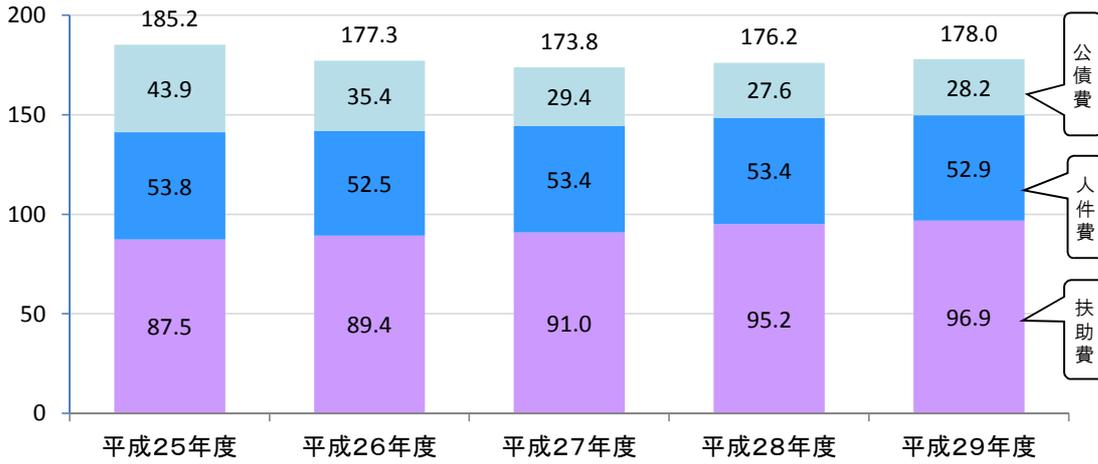
児童手当、児童扶養手当	22.6
保育所運営経費	28.4
生活保護費	17.0
障害者福祉・医療	19.9
子ども医療、ひとり親医療	4.2
その他	4.8
合計	96.9



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。

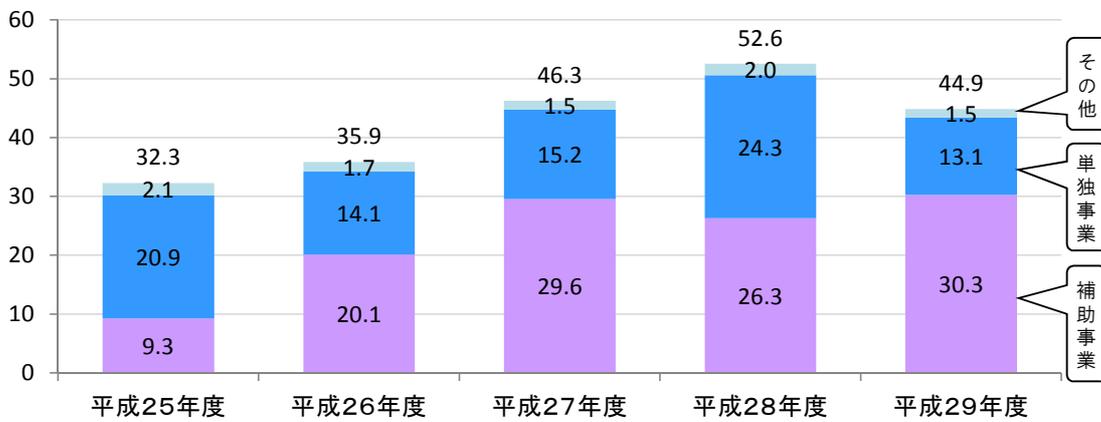
(5) 義務的経費の推移

(単位:億円)



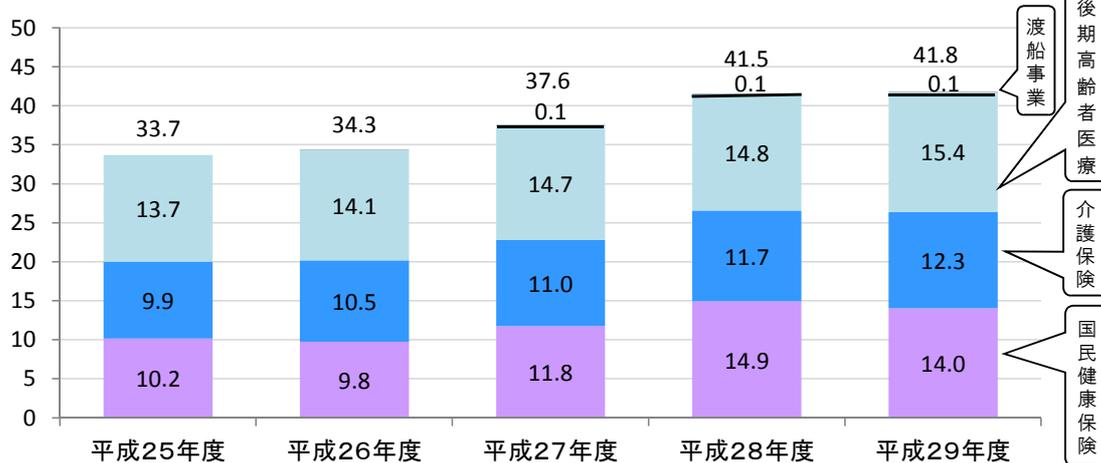
(6) 普通建設事業費・災害復旧事業費の推移

(単位:億円)



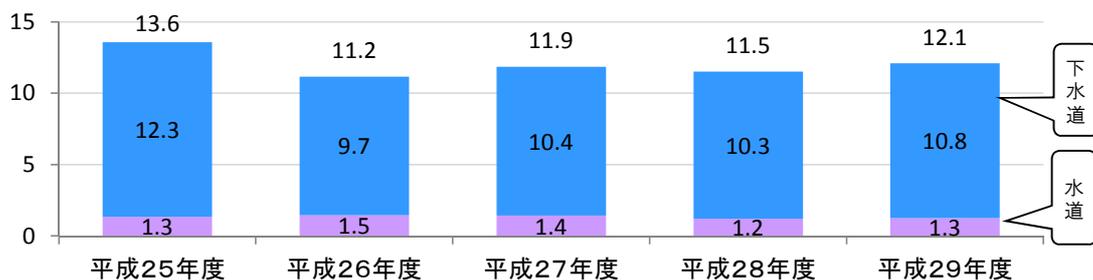
(7) 特別会計への繰出金の推移(後期高齢者医療療養給付費負担金を含む)

(単位:億円)



(8) 企業会計に対する繰出金の推移

(単位:億円)



3 基金の状況等(一般会計)

平成29年度は、財政調整基金からの繰り入れを4億9,300万円行います。財政調整基金及び公共施設等総合管理推進基金を合わせた平成29年度末の見込みは、80億3,130万円となり、合併後の平成21年度末財政調整基金残高36億4,437万円から43億8,693万円増加することになります。

(1) 基金繰入の状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度 当初予算	平成26年度 6月補正後	平成27年度 当初予算	平成28年度 当初予算	平成29年度 当初予算
財政調整基金	461,000	140,000	0	617,000	493,000
その他特定目的基金	259,938	5,400	41,926	154,697	312,170
合 計	720,938	145,400	41,926	771,697	805,170

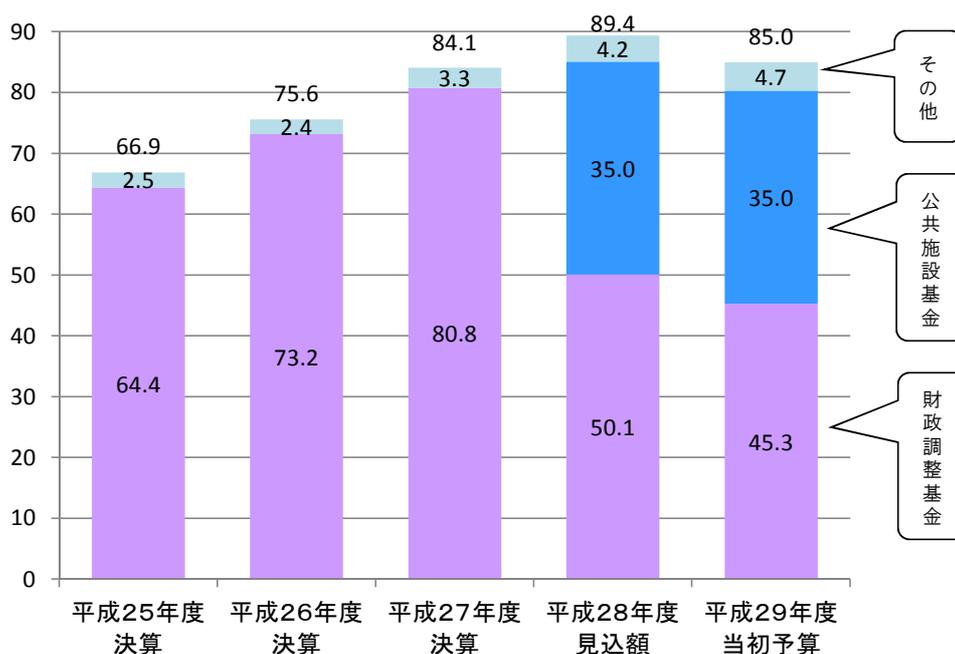
(2) 基金残高の状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 見込額	平成29年度 当初予算
財政調整基金	6,442,410	7,316,527	8,079,624	5,014,132	4,530,724
公共施設基金	-	-	-	3,500,000	3,500,575
減債基金	101,823	101,848	101,873	101,909	101,940
その他特定目的基金	141,738	146,227	229,077	322,255	361,984
合 計	6,685,971	7,564,602	8,410,574	8,938,296	8,495,223

【基金残高の推移】

(単位:億円)



(3) 基金の一覧(一般会計)

(単位:千円)

名 称	平成28年度末 (見込)	平成29年度		平成29年度末 (見込)	
		積立	取崩し		
財政調整基金	5,014,132	9,592	493,000	4,530,724	
減債基金	101,909	31		101,940	
その他 特定 目的 基金	ふるさと応援基金	215,480	280,029	244,363	251,146
	災害活動等支援基金	21,098	10		21,108
	国際交流基金	12,457	5	1,656	10,806
	水源保全基金	39,880	11,904	16,800	34,984
	校区まちづくり応援基金	4,652	15,001	19,385	268
	青少年育成基金	3,221	1	550	2,672
	定住・ブランド基金	25,467	20,009	18,422	27,054
	公共施設等総合管理推進基金	3,500,000	575		3,500,575
再生可能エネルギー推進基金	-	24,940	10,994	13,946	
合 計	8,938,296	362,097	805,170	8,495,223	

■ 財政調整基金

年度間の財源の調整その他財政の健全な運営のために設置。経済事情の著しい変動等による財源不足、災害により生じた経費、緊急な大規模建設事業、市債の繰上償還などに充てる。

■ 減債基金

市債の償還及びその適正管理のために設置。経済事情の著しい変動等により財源が不足、市債の繰上償還等に充てる。

■ ふるさと応援基金

まちづくりに賛同する人々から寄付金を募り、個性豊かで活力あるまちづくりに資するために設置。自然環境の保全、市民活動の推進、子育て環境・教育の充実、九州大学との連携等に充てる。

■ 災害活動等支援基金

大規模な災害における復興活動等への支援を行うために設置。災害ボランティアによる被災者支援活動、大規模な被害を受けた被災者の生活再建等に充てる。

■ 国際交流基金

子どもを国際感覚を備えた国際人として育成する、市民の国際交流及び地域の特性を生かした文化交流などを推進することで、国際理解をさらに深めるために設置。その財源に充てる。

■ 水源保全基金

水源の保全及びかん養機能の向上等を図る事業を行うため、その財源に充てるために設置。

■ 校区まちづくり応援基金

自治組織における課題解決型の校区のまちづくりを推進するため、その財源に充てるために設置。

■ 青少年育成基金

青少年の文化活動及びスポーツ活動を奨励し、これらの活動を支援するため、その財源に充てるために設置。

■ 定住・ブランド基金

定住促進及びブランド化に関する事業を行うため、その財源に充てるために設置。

■ 公共施設等総合管理推進基金

糸島市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の維持及び整備のため、その財源に充てるために設置。

■ 再生可能エネルギー推進基金

発電施設の維持管理・改修等または新たな再生可能エネルギー関連事業の経費に充てるため、売電収入等を財源に設置。

4 市債の状況等

市債(地方債)の新規発行については、交付税算入措置のある市債に限定するなど抑制を行っています。

平成29年度市債の発行額は、民生債、衛生債、消防債、教育債などの減により、前年度当初予算額に比べて8億1,563万円、23.5%減の26億5,577万円となっています。

また、借入金の返済にあたる公債費は、過去に借り入れた大型事業の償還が終了したことや前年度までの繰上償還の実施などにより、前年度末見込みに比べて3,722万円、1.3%減の28億1,995万円となっています。

なお、市債の平成29年度末の残高見込みは、前年度末見込みから5億6,167万円、1.9%増の304億7,771万円となる見込みです。

(1)市債発行額の状況(一般会計)

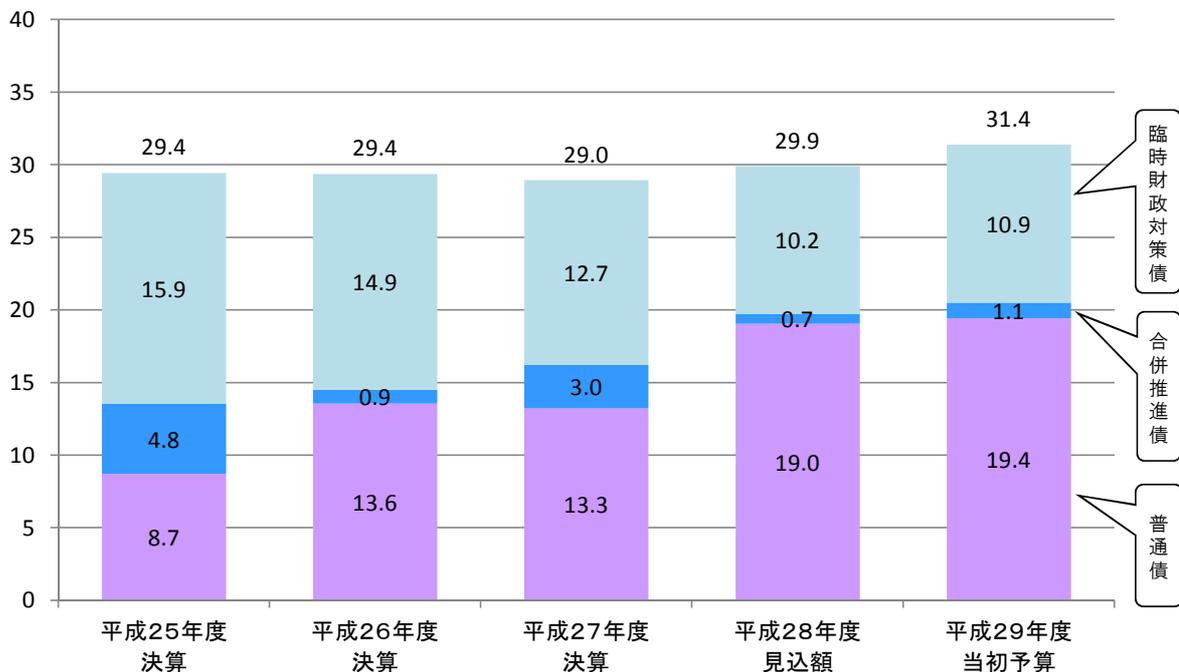
(単位:千円)

区 分	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 見込額	平成29年度 当初予算
市債発行額	2,944,072	2,937,765	2,895,016	2,991,694	3,138,471
うち臨時財政対策債	1,590,672	1,486,265	1,272,516	1,018,794	1,088,071
うち合併推進債	480,000	94,800	298,400	67,700	107,300

※平成29年度市債発行額は、平成28年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。
※借換等に係るものを除き、公債費については一時借入金利息を除きます。

【市債発行額の推移】

(単位:億円)



臨時財政対策債: 地方交付税の振替措置として設けられた特例債で、後年度に元利償還金相当額が交付税算入されます。

合併推進債: 合併した市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業等の財源として借り入れることができる特例債で、後年度に元利償還金の40%が交付税算入されます。

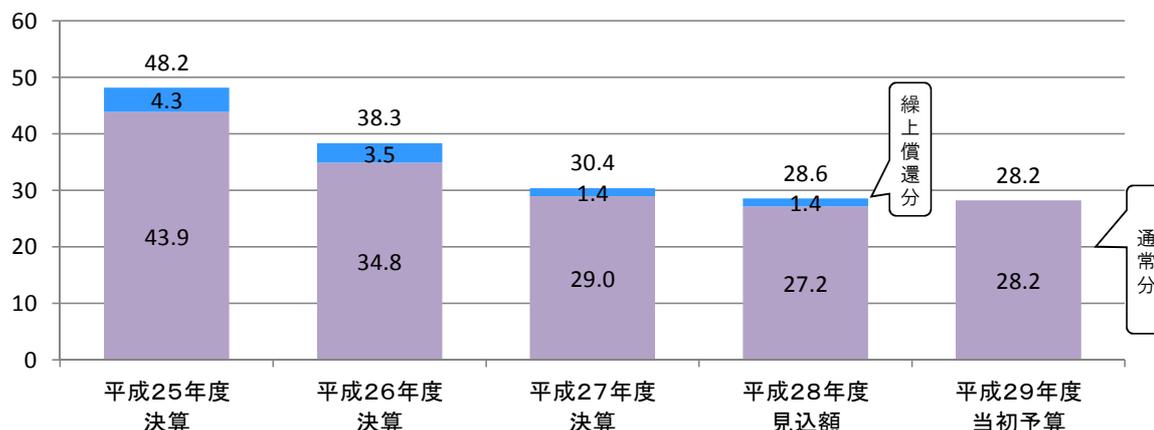
(2) 公債費(元利償還額)の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 見込額	平成29年度 当初予算
公債費(元利償還額)	4,818,205	3,834,244	3,037,084	2,857,163	2,819,945
うち繰上償還分(元金償還額)	431,130	346,593	142,758	143,600	0

【公債費の推移】

(単位:億円)



(3) 市債残高の状況(一般会計)

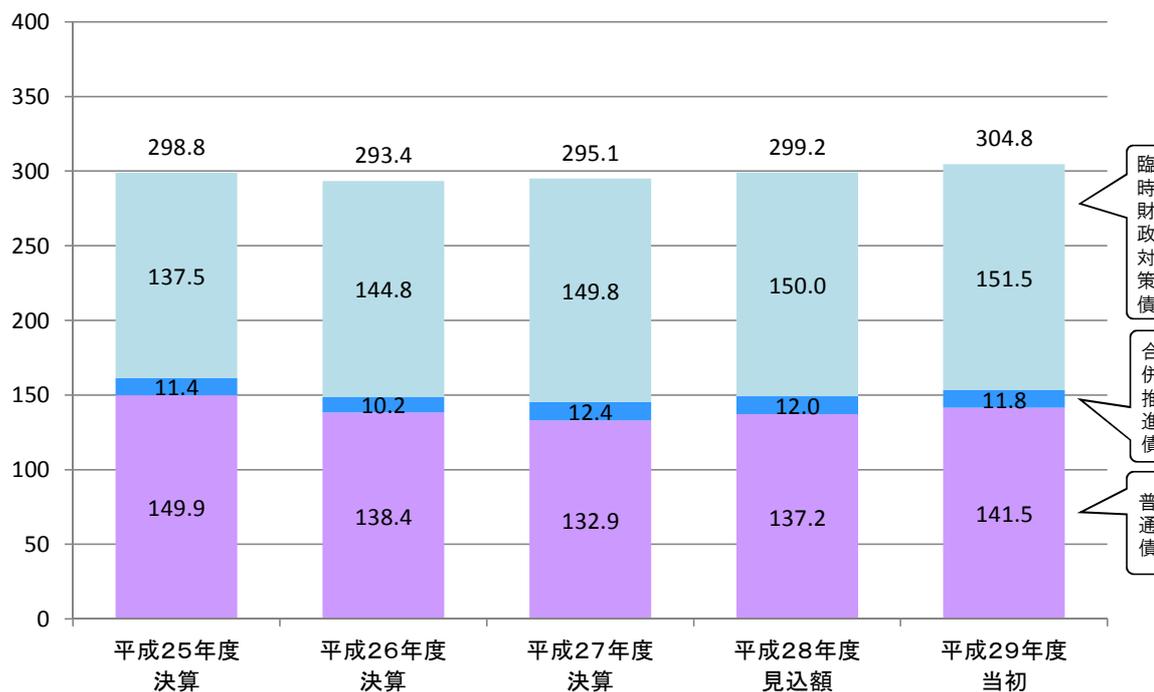
(単位:千円)

区 分	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 見込額	平成29年度 当初予算
市債残高	29,881,615	29,341,411	29,512,319	29,916,039	30,477,709
うち臨時財政対策債	13,750,218	14,479,186	14,983,090	15,004,724	15,151,273
うち合併推進債	1,143,228	1,022,366	1,235,413	1,197,702	1,184,572

※平成29年度市債残高は、平成28年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。

【市債残高の推移】

(単位:億円)



(4) 会計別市債残高の状況 (全会計)

全会計の平成29年度末における市債残高は、前年度末見込みと比べると1億2,692万円、0.2%増の510億4,895万円となる見込みです。

新規の市債の発行の抑制や繰上償還の実施に取り組み、市債残高は減少していく傾向にありますが、一般会計は、道路整備事業や新駅関連施設整備事業、消防施設整備事業などのための市債発行により増加しています。

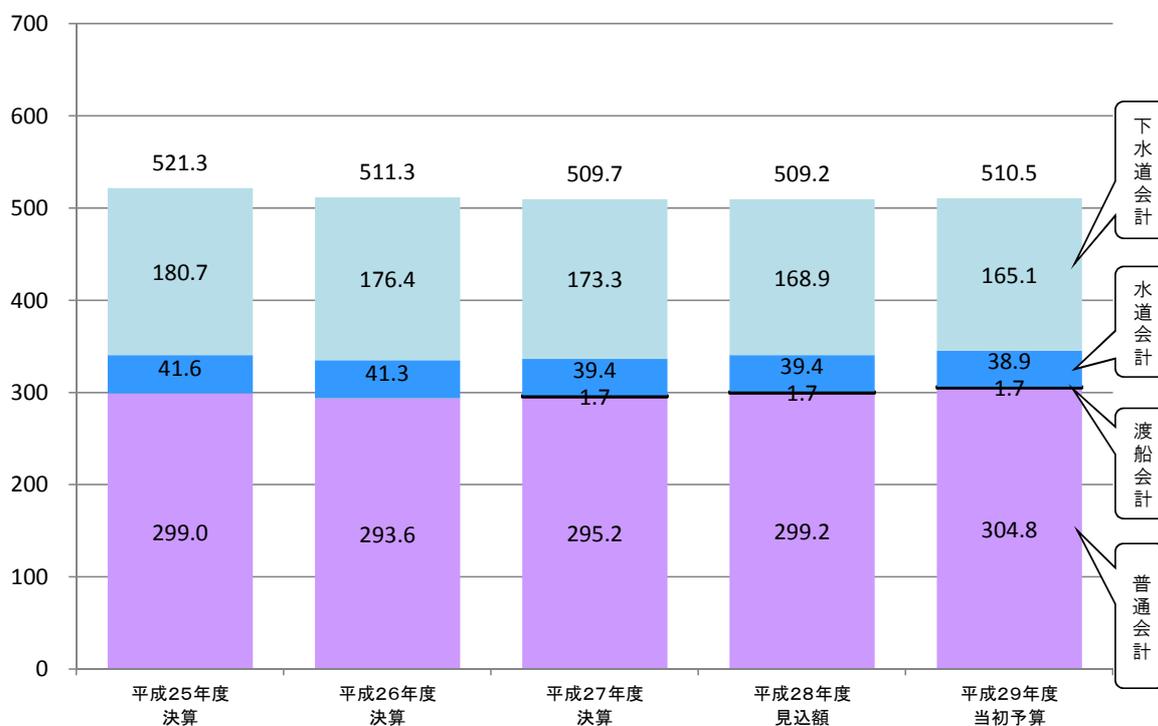
(単位:千円)

区 分	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 見込額	平成29年度 当初予算
一般会計	29,881,615	29,341,411	29,512,319	29,916,039	30,477,709
住宅新築資金等貸付事業特別会計	21,398	16,340	11,180	7,264	4,393
普通会計小計	29,903,013	29,357,751	29,523,499	29,923,303	30,482,102
渡船事業特別会計	0	0	168,200	168,200	168,200
水道事業会計	4,156,498	4,127,777	3,938,936	3,935,980	3,885,222
下水道事業会計	18,070,249	17,644,420	17,334,901	16,894,548	16,513,425
合 計	52,129,760	51,129,948	50,965,536	50,922,031	51,048,949

※平成29年度一般会計市債残高は、平成28年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。

【市債残高の推移】

(単位:億円)



平成29年度 当初予算の主な事業

(基本方針1) 地域、人とのつながりを感じる子育て支援

単位:千円

款	項	目	区分	予算書の事業名	事業の詳細	予算額	事業内容	所属課
03	02	01		保育所関係費	私立保育所運営補助事業	18,801	私立保育所等の保育環境及び保育力の向上を目的に、職員の年次休暇の代替及び研修並びに各園の特徴を生かした独自の取組み事業へ補助を行う事業。	子ども課
03	02	01	新規	保育所関係費	民間保育所施設整備事業	79,579	国の保育所等整備交付金を活用し、新・旧耐震基準の保育所の建替え・改修を実施し、保育環境の整備と待機児童の解消を図る。	子ども課
03	02	01		保育所関係費	姫島託児所管理事業	1,600	児童福祉の向上を目的として、姫島において行政区が運営する託児所に補助を行う事業。	子ども課
03	02	01		児童健全育成推進事業費	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	715	要保護児童対策協議会や要保護児童ネットワークを構築する関係機関等の専門性強化や連携強化を図るとともに、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に資するための事業。	子ども課
03	02	01	新規	児童健全育成推進事業費	子育て短期支援事業	718	一定の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童を児童養護施設、ファミリーホーム等で預かり、その家庭の福祉の向上を図る。	子ども課
03	02	01		障害児等療育事業費	障害児等療育事業	10,191	ハンディキャップを抱える子どもたちが、育ちやすく、また育てやすいまちづくりのための事業を実施する。	子ども課
03	02	01		障害児福祉サービス事業費	障害児通所給付費	153,700	障がいのある児童が通所するためのサービスで、児童発達支援や医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援を行う。(国1/2、県1/4)	福祉支援課
03	02	01		幼稚園就園奨励事業費	幼稚園就園奨励事業	97,500	幼稚園に在園する幼児の保護者の経済的負担を軽減するために、国の定める交付基準に基づき補助金を交付する。	子ども課
03	02	01		子育て支援センター管理運営費	子育て支援センター管理運営事業	12,022	子育て広場や各種教室、こにちは赤ちゃん事業等を実施。地域社会で子育てを支援する基盤を形成し、安心して子育てができる環境をつくる。	子ども課
03	02	01	新規	子育て支援センター管理運営費	ファミリー・サポート検討事業	520	ワークライフバランスにより仕事と育児を両立させ、安心して働くことができる環境を整えるため、“地域で子育て”を応援し児童と保護者の福祉向上を図る。平成29年度は、市民ニーズを把握したうえで本市のファミリーサポート事業形態や組織運営方法を検討する。	子ども課
03	02	02		子ども・子育て支援事業費	施設型給付事業(私立保育所等分)	2,666,225	保育所運営(職員人件費・施設の維持管理費など)の委託事業。平成22年度から、18歳未満第3子以降3歳未満児の保育料無料化を実施。	子ども課
03	02	02		子ども・子育て支援事業費	一時預かり事業	27,987	安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上を目的として、家庭において一時的に保育を受けることが困難になった児童について、保育所で一時的に預かる事業。	子ども課
03	02	02		子ども・子育て支援事業費	延長保育事業	24,477	就労形態の多様化等に伴い、安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上を目的として、保育時間を延長して児童を預かる事業。	子ども課
03	02	02		子ども・子育て支援事業費	施設型給付事業(私立幼稚園分)	78,669	子ども子育て支援新制度に移行した幼稚園に、運営費(職員人件費・施設の維持管理費など)を給付する事業。	子ども課
03	02	02	新規	子ども・子育て支援事業費	保育支援事業	2,100	嘱託員を任用し、保育の入退所事務や収納事務を行うとともに、無料職業紹介事業を導入して保育士不足による待機児童の解消と、保育士の就労支援や離職防止を図る。	子ども課
03	02	02		障害児保育事業費	障害児保育事業	15,960	障がい児の処遇の向上を目的として、保育士及び保育補助員を加配し、障がい児を受入れている私立保育園に対し補助を行う事業。	子ども課

03	02	02		病児・病後児保育施設管理運営費	病児・病後児保育事業	10,221	子育て環境の向上及び保護者の就労支援を目的として、病児・病後児保育施設「コアラ」において、病気回復期又は症状の急変が認められない状態にある児童を一時的に保育する事業。	子ども課
03	02	03		母子福祉費	母子生活支援施設入所事業	38,690	児童福祉法第23条に基づく母子保護の実施による広域入所費(他市町村施設入所)。	子ども課
03	02	03		母子福祉費	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業	9,421	母子家庭の母及び父子家庭の父が、就職に有利な看護師等の資格を取得するため、受講訓練期間中に給付金を支給する。	子ども課
03	02	03	新規	母子福祉費	ひとり親家庭等修学支援事業	750	ひとり親家庭の親及び児童が、高卒認定試験合格のための講座(通信講座を含む)を受講し、これを修了した時及び試験に合格した時に受講費用の一部を支給する。大学進学する際の入校支度金を支給する。	子ども課
03	02	04		ひとり親家庭等医療対策費	ひとり親家庭等医療費給付事業	102,000	ひとり親家庭等の母(父)子などが受診する際の自己負担分を助成する(一部自己負担額あり)。	子ども課
03	02	05		子ども医療対策費	子ども医療費給付事業(県補助分及び自己負担助成分)	298,528	0歳～小学6年生までの子どもが受診する際の医療費自己負担分を助成する。(3歳以上は一部自己負担額あり)。	子ども課
03	02	05		子ども医療対策費	子ども医療費助成事業(医療費拡大部分)	10,974	中学1年生～3年生までの子どもが受診する際の医療費自己負担分を助成する。(入院のみで、一部自己負担額あり)。	子ども課
03	02	06		放課後児童クラブ管理運営費	放課後児童健全育成事業	177,916	市内全小学校区に設置している放課後児童クラブの管理運営費。	子ども課
03	02	07		児童手当支給事業費	児童手当支給事業	1,725,180	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するために手当を支給する。	子ども課
03	02	08		児童扶養手当等支給事業費	児童扶養手当支給事業	530,649	父母の離婚・父(母)の死亡などによって、父(母)と生計を同じくしていない児童について手当を支給する。	子ども課
04	01	02		母子保健事業費	母子保健事業	92,227	乳幼児健診及び妊婦健康診査(14回分)を実施。	健康づくり課
04	01	02		母子保健事業費	未熟児養育事業	5,113	養育医療費給付及び低体重児の届出受理、未熟児訪問指導を実施。	健康づくり課
04	01	02		母子保健事業費	妊婦歯科健診事業	1,180	早産や低体重児出産などのリスクを予防するため、妊婦歯科健診を実施。	健康づくり課
10	01	02		事務局費	発達障害等支援相談事業	2,024	発達障害に係る相談を受け付け、障害の状況の判断、助言、発達検査等を実施する。	学校教育課

(基本方針2) 地域とのつながりを強める校区まちづくりの推進

款	項	目	区分	予算書の事業名	事業の詳細	予算額	事業内容	所属課
02	01	07		バス路線運行維持事業費	自主運行バス事業	6,522	市と校区の協働により交通不便地域を縮減するため、小学校区における自主運行バスの運行事業費の補助を行う。	地域振興課
02	01	07		市民協働まちづくり推進事業費	NPO・ボランティアセンター運営事業	6,185	市民活動に関する情報及び活動並びに交流の場を提供し、市民活動を支援するため、NPO・ボランティアセンターを運営する。	地域振興課
02	01	07		市民協働まちづくり推進事業費	市民提案型まちづくり事業	3,536	多様な市民ニーズを捉え、市民団体等の自由な発想を生かした効果的なまちづくりを行うため、市民から提案される地域の活性化や課題解決を図る事業に対し助成を行う。	地域振興課
02	01	07		市民協働まちづくり推進事業費	校区まちづくり推進事業	19,385	小学校区を単位とした自治組織における課題解決型のまちづくりを推進することを目的とするため、校区まちづくり事業に対し、補助金を交付する。	地域振興課
02	01	16		行政区関係費	行政区長費	184,999	市民協働のまちづくりを推進するため、行政区長報酬、行政情報推進費、行政区まちづくり補助金など、行政区長や行政区の活動に対して補助する。	地域振興課
02	01	16		コミュニティ推進事業費	行政区等公民館・児童遊園地施設費等補助金交付事業	19,690	地域コミュニティ活動の推進を図るため、行政区等が設置し、管理する公民館の建設等及び児童遊園地の施設整備並びに当該用地購入に対して補助する。	地域振興課

(基本方針3) 九州大学とのつながりを深める学術研究都市づくり

款	項	目	区分	予算書の事業名	事業の詳細	予算額	事業内容	所属課
02	01	07		九州大学連携推進費	九州大学関係者定住化促進事業	7,946	市内から九州大学までの交通アクセスを向上させ、九州大学の学生や教職員の市内定住化と市の活性化を図るため、コミュニティバス九大線の運行維持費を補助する。	地域振興課
02	01	07		九州大学連携推進費	九州大学連携研究事業	5,103	九州大学と連携したまちづくりを推進するため、九州大学が持つ知的資源を活用し、本市の地域課題や行政課題の解決、地域資源の掘り起こしに資する研究に対し、100万円を上限に研究費を助成する。	地域振興課
02	01	07		九州大学連携推進費	九州大学連携交流事業	1,500	九州大学と連携したまちづくりを推進するため、市民が九大学生を行事に招き交流する際の交通費や九大学生が提案する連携交流事業に対し補助金を交付する。併せて、九大研究者の市民向け公開講座を開催する。	地域振興課
02	01	07		九州大学連携推進費	組織対応型連携事業	6,015	九州大学と連携したまちづくりを推進するため、九大連携研究助成金を交付した研究のうち継続的に研究すべきと判断した研究、行政課題や地域課題の解決に有益と判断した研究について、九州大学と組織対応型連携契約を締結し共同研究を行う。	地域振興課
02	01	07		九州大学連携推進費	九大学生系島生活“熱烈応援”事業	1,212	九大学生の本市への転入・定住・住民登録を促すため、市内居住の学生を対象に、自転車購入費用の補助を行う。併せて、九大学生向け補助制度のPRを行う。	地域振興課
02	01	07	新規	九州大学連携推進費	前原北部まちづくり推進事業	9,387	九州大学と連携したまちづくりと移住・定住促進を目的として、九州大学学術研究都市としてふさわしい、九州大学教職員の居住空間、関連施設の設置とキャンパスまでの交通アクセスを実現させるための事業化調査を行う。	地域振興課
08	04	05		県営街路整備事業費	県営街路整備事業	54,000	県執行の都市計画道路(北新地新田線)の整備費の一部を負担する。	都市計画課

(基本方針4) 各種連携を活かしたしごとづくりと産業振興

款	項	目	区分	予算書の事業名	事業の詳細	予算額	事業内容	所属課
02	01	07	新規	移住・定住促進事業費	ママライタースタートアップ事業	1,766	子育て世代の移住・定住を促進するため、子育て中の女性に新たな働き方であるテレワーク事業のライター技術を習得してもらい、就業、キャリア形成につなげる事業を民間委託で行う。	地域振興課
05	01	01	新規	雇用創出事業費	雇用機会創出・企業情報発信事業	3,432	企業からの雇用相談を受け付ける「雇用コーディネーター」を配置し、企業情報や求人情報の発信の他、雇用関連のセミナーや会社説明会の開催など、企業と求職者とのマッチング機会を創出する。	水産商工課
06	02	01		耕作放棄地対策事業費	遊休農地対策事業	1,091	農地中間管理機構支援事業として、農地の利用状況調査と、遊休農地の所有者に対する利用意向調査を行う。	農業委員会事務局
06	02	01		耕作放棄地対策事業費	耕作放棄地対策事業	4,794	耕作放棄地の再生利用を行う者と、新規作物導入等のモデル事業に取り組む者を補助し、耕作放棄地の解消を図る。	農業委員会事務局
06	02	03		農用地利用関係費	農地中間管理機構集積協力金交付事業	3,000	農地の集積・集約化を加速させるため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者に対し経営転換等の協力金を交付する。	農業振興課
06	02	03		農用地利用関係費	力強い水田農業確立事業	1,500	農地中間管理機構を活用して農地集積を図るために、新たに水田の貸付に協力した者に対して交付金を交付する。	農業振興課
06	02	03		地域農政推進事業費	中山間地域等直接支払事業	37,003	生産条件が不利な中山間地域において、集落単位で農地や農業用施設を維持管理する協定を締結し、それに基づく農業生産活動面積に応じて定額を交付する。	農業振興課
06	02	03	新規	地域農政推進事業費	福吉地域元気づくり事業	2,653	福吉地域づくり推進協議会が進める「直売所を拠点とした地域の元気づくり事業」を支援するため、地域おこし協力隊員(1人)の配置を行う。	農業振興課
06	02	03		担い手育成対策事業費	新規就農定着支援事業	1,000	後継者、新規参入者が農業者として早期に定着できるよう、農地や農業機械の賃借料、雇用を行った場合の費用を助成する。	農業振興課
06	02	03		担い手育成対策事業費	農村地域活性化事業	8,000	遊休農地の活用や農業経営の改善に取り組む認定農業者に対し、施設整備や機械導入費用の一部を助成する。	農業振興課
06	02	03		担い手育成対策事業費	就農支援事業	4,500	定年退職後の就農や販売農家を目指す帰農・新規の農業者等に対し、施設整備や機械導入または修繕に要する経費の一部を助成する。	農業振興課
06	02	03		農村女性活動促進事業費	農村女性活動促進事業	1,500	女性団体の活動支援のほか、農業女性の6次産業化による起業を支援する。	農業振興課
06	02	03		新規就農総合支援事業費	青年就農給付金事業	60,000	若い独立・自営の新規就農者(45歳未満)の経営が安定するまでの間(最大5年間)、給付金の支給により就農後の定着を図る。	農業振興課
06	02	03		鳥獣被害防止対策事業費	鳥獣被害防止対策事業	9,579	鳥獣による農作物、生活環境被害対策として実施隊、捕獲会、サル調査・捕獲会による捕獲とイノシシ、アナグマ、アライグマ捕獲報奨金による捕獲対策を実施。	農林土木課
06	02	03		糸島農産物ブランド化推進活動支援事業費	糸島農産物ブランド化推進活動支援事業	2,300	糸島ブランドの確立を図るため、①糸島市食品産業クラスター協議会に、糸島産品をPRする催事等の開催を委託する。②生産者が糸島産品をPRするため物産展等に出品する際の費用の一部を助成する。	農業振興課
06	02	03		その他農業振興費	産直施設活性化事業	1,000	糸島産農産物の発信基地である産直所の活性化を図るため、直売所のイベント開催にかかる広告などの経費や販売促進のための看板設置や簡易な改装、HP解説などの費用について一部補助を行う。	農業振興課
06	02	04		高収益型園芸農業関係費	活力ある高収益型園芸産地育成事業	50,000	先進技術の導入や省力機械・施設等の生産条件の整備を促進し、収益性が高く活力ある園芸産地を育成する。	農業振興課
06	02	05		生産振興対策関係費	ふくおかの畜産競争力強化対策事業	5,000	畜産農家が規模拡大等を図るために実施する施設整備や機械導入の経費の一部を補助する。	農業振興課

06	02	06		農業施設整備事業費	農業施設整備市単独事業	16,055	維持管理の負担や老朽化した水路、ため池、井堰、農道の地元からの改良要望に対し、緊急性、必要性、地域間の公平性を基に農業用施設の改良工事を実施する。	農林土木課
06	02	06		農業施設整備事業費	農業施設整備事業(農村環境整備事業)	15,030	農村生活環境改善のために、県単事業による農業用施設(水路、ため池、井堰等)の改良工事を行う。	農林土木課
06	02	06		農業施設整備事業費	ため池防災対策事業	4,000	ため池防災対策調査を基にため池災害防止のため改修工事を実施する。	農林土木課
06	02	06		土地改良事業関係費	県営土地改良事業(ほ場整備)	4,230	高生産農業の展開に向け大規模水田地区の整備を県営ほ場整備事業により実施する。志摩桜井、二丈大入地区において事業実施。	農林土木課
06	02	06		県営農地防事業費	県営農地防事業(県営事業)	21,342	福岡県が実施する井堰やため池の整備事業であり、農用地、農業用施設の災害発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。	農林土木課
06	02	06		農業基盤整備促進事業費	農業基盤整備促進事業	20,000	水田の排水不良を改善するために農業者が暗渠排水施設を施工することに対して補助金(国庫補助)を交付する。	農林土木課
06	02	06		農業水利施設等整備事業費	県営用排水施設整備事業	10,606	県営土地改良事業により築造された農業用施設の有効利用を図るために機能保全計画に基づく対策工事を実施する。岩本、深江、荻浦排水機場、雷山大溜池水路整備実施。	農林土木課
06	02	06	新規	集落基盤整備事業費	集落基盤整備事業	5,000	地域の農業生産基盤、集落基盤に対する要望を集約し基本計画を作成後に、県営事業により事業を実施する。	農林土木課
06	02	08		普通作振興費	水田農業担い手機械導入支援事業	34,260	米・麦・大豆の生産コストの低減を図るため、高性能機械の導入経費に対する補助を行う。	農業振興課
06	03	02		広域基幹林道開設事業費	広域基幹林道開設事業	49,956	森林保全・林業振興を目的とした広域基幹林道の整備(第3雷山浮嶽線)。	農林土木課
06	03	02		林道新設改良事業費	林道改良事業	5,050	降雨により路面浸食が発生し通行に支障が生じるため、一の原線の林道改良工事を実施する。	農林土木課
06	03	02		林道新設改良事業費	林業専用道整備事業	10,141	間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材搬出を促進し林業の生産性の向上を図る。	農林土木課
06	03	02		森林再生プロジェクト事業費	森林再生プロジェクト事業	21,280	多様な森林保全の担い手の育成と林業の振興のため、森林施業のサイクルを復活させ林業の再生を目指す。糸島産材の受け入れ先となる貯木場を運営し木材流通体制を拡充する。	農林土木課
06	04	02		漁業振興融資預託事業費	漁業振興融資預託事業	25,000	糸島漁業協同組合員の事業資金として融資するため、福岡県信用漁業協同組合連合会に市の資金を預託する。	水産商工課
06	04	02		その他水産振興事業費	福岡県水産振興対策事業	7,550	老朽化した共同利用施設を更新し、漁労作業の効率化や安全性の確保などによる労働環境の改善とコスト削減によって、所得の向上を図ることを目的に補助する。	水産商工課
06	04	02	新規	その他水産振興事業費	水産物ブランド化推進事業	5,811	水産業の活性化と漁家所得の向上を図るため、地域おこし協力隊事業を活用し、隊員2人を任用して、情報発信や魚しょく普及事業を強化する。	水産商工課
06	04	02		その他水産振興事業費	水産業振興補助事業	3,000	糸島の沿岸漁業を支えるため、定着生物で販売価格の高い種苗の放流に対し補助する。	水産商工課
06	04	03	新規	漁港維持管理費	機能保全計画策定事業	31,700	漁港施設の長寿命化や予算の平準化を図るため、施設の簡易調査や機能診断を実施し、機能保全計画を策定する。	水産商工課
06	04	03		野北漁港整備事業費	野北漁港整備事業	1,000	野北漁港西防波堤灯台の廃止に伴い、漁船の安全航行の確保を図るため、簡易標識灯を設置する。	水産商工課
07	01	02		商工会運営補助事業費	新規起業業者応援事業	8,244	新規に市内で起業する者に対する店舗改修費や、設備投資等に係る借入金の利子補給について助成する。	水産商工課
07	01	02	新規	商工会運営補助事業費	プレミアム付き商品券発行事業	3,000	商品券を通じた事業者の販売活動の促進、顧客獲得により事業者の売上向上を目指す。	水産商工課

07	01	02		企業誘致事業費	企業誘致事業	2,233	積極的な企業誘致活動により、雇用機会の拡充及び地域経済の発展を図る。	水産商工課
07	01	02		いとしまブランド推進事業費	いとしまシンボル普及事業	1,302	いとゴンの着ぐるみを地域等に貸し出して、子どもを中心にいとゴンや郷土への愛着の醸成を図る。イメージソングの団体、学校等での活用を促し、地域への普及を図る。	シティセールス課
07	01	02	新規	いとしまブランド推進事業費	いとしまマーケティングモデル推進事業	2,080	地域事業者の自主的な「稼ぐ力」を高めるためのマーケティングモデルをつくり、地域一体となったマーケティング戦略を展開する。	シティセールス課
07	01	02		いとしま応援プラザ運営事業費	いとしま応援プラザ運営事業	5,570	市内の芸術文化活動者や、コミュニティビジネスを起業しようとする人を支援する施設「いとしま応援プラザ」の管理運営を委託。	シティセールス課
07	01	02		新産業創出事業費	ITベンチャー育成事業	3,000	市内での実証事業や半導体関連企業のラボへの入居、製品開発等に支援する。	水産商工課
07	01	02		その他商工振興費	経営革新事業者補助事業	8,000	経営革新意欲(やる気)のある事業者に補助することで、経営安定を図る。	水産商工課
07	01	02		その他商工振興費	農工商連携事業	3,087	市内の農林水産物を使用した新商品等の開発や販路開拓を行う市内の商工業者に対して、経費の一部を補助する。	水産商工課
07	01	02	新規	その他商工振興費	食品産業クラスター事業	967	糸島の農林水産物を活用した、新商品の開発、販路拡大等、地域産業の活性化を目的として設立された協議会の運営を支援する。	水産商工課
07	01	03	新規	観光のまちづくり事業費	DMO設立支援事業	18,000	糸島版DMOの設立、自走までの支援を行うとともに、DMOの運営財源となる収益性の高い事業を確立し、関係者等のしごとづくりや所得向上を目指す。	シティセールス課

(基本方針5) 糸島との縁を結ぶ移住支援の強化

款	項	目	区分	予算書の事業名	事業の詳細	予算額	事業内容	所属課
02	01	07		移住・定住促進事業費	定住促進情報発信事業	1,990	本市の定住情報を発信するため、駅構内や情報誌などで広告掲載、住宅展示場などでの定住促進イベントの開催、定住促進パンフレットの印刷等を行う。	地域振興課
02	01	07		移住・定住促進事業費	子育て世代応援サイト“いとネット”運営事業	3,123	子育て世代の移住・定住を促進するため、子育て世代(市内:特別会員・都市圏:一般会員)と協賛企業をネットで結び、民間活力で子育て世代の生活を応援するサイト“いとネット”を運営。協賛店による特典の付与と、市の生活応援・定住促進情報の発信を行う。	地域振興課
02	01	07		移住・定住促進事業費	定住コーディネーター事業	4,699	居住可能な空き家の発掘や移住・定住の相談対応などのサポートを行うため、定住支援嘱託員を任用する。加えて人口減少10校区に、地域と移住希望者を繋ぐ地域コーディネーターを配置し、地域密着情報の提供などを行う。	地域振興課
02	01	07		移住・定住促進事業費	マイホーム取得奨励金	62,249	移住・定住を促進するため、平成27年1月2日から平成31年3月31日までの間に、市内で住宅(新築・中古)を取得した場合、奨励金として固定資産税建物分相当額を糸島市商工会商品券で3年間交付する。	地域振興課
02	01	07	新規	移住・定住促進事業費	移住促進豊かさ実感バスツアー事業	1,708	本市への移住促進を目的として、本市での暮らしを具体的にイメージし、豊かさを実感してもらうため、遠方在住者、近隣在住者、九大教職員向けの3つのバスツアーを民間に委託して実施する。	地域振興課
02	01	07	新規	移住・定住促進事業費	UIJターン「職・住・余暇」相談会事業	2,129	本市への移住を促進するため、首都圏在住者を対象とした移住相談会を東京で開催する。移住における「仕事」と「住まい」の2つのハードルをさげるため、移住相談に加え、市内企業による「就職相談」、先輩移住者による「糸島ライフ紹介」を行う。	地域振興課
02	01	07		移住・定住促進事業費	“糸島生活”体験事業	2,984	本市への移住を促進するため、人口減少校区にある空き家を借り上げ、本市への転入を検討している人を募集し、2～3週間程度糸島生活を体験してもらう。また、その際に寄せられた体験者の声を情報発信する。	地域振興課
07	01	02		いとしまブランド推進事業費	いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)	8,000	出版社等への記事掲載・PRの促進、番組制作を行い、糸島ブランドを推進する。また、東京事務所サービスを活用し、アンテナ機能を充実する。	シティセールス課
07	01	03		観光協会運営補助事業費	観光協会運営補助事業	5,730	糸島市観光振興基本計画推進における中心的役割を担う、観光協会の運営費補助。	シティセールス課
07	01	03		観光のまちづくり事業費	観光情報発信事業	2,643	観光客の周遊性を高めるための、観光パンフレットや外国人向けの観光パンフレット等を作成・配布し、観光客入込客数の増加を図る。	シティセールス課
07	01	03		観光のまちづくり事業費	おもてなし観光推進事業	185	観光ボランティアガイドとの協働により、観光客が多い観光地で周遊性を高めるための、見どころ案内を行う。	シティセールス課
07	01	03		観光のまちづくり事業費	観光大使事業	1,745	糸島観光大使及びびいとしま国際観光大使による国内外への積極的な情報発信を行う。	シティセールス課
07	01	03		観光のまちづくり事業費	山歩き推進事業	673	登山道パトロールを実施し、危険箇所の把握、花の開花情報等の発信を行う。	シティセールス課
08	04	03		前原東土地区画整理事業費	前原東土地区画整理事業	90,765	都市基盤の整備を行い人口の新たな受け皿を確保するため、前原東地区における土地区画整理事業を実施する。(区域面積約20.2ha)	都市計画課

(基本方針6) つながり、支え合う健康・福祉のまちづくり

款	項	目	区分	予算書の事業名	事業の詳細	予算額	事業内容	所属課
02	01	11		男女共同参画社会推進事業費	男女共同参画社会推進事業	5,249	男女共同参画社会形成の推進や、女性への暴力防止などに関する啓発、各種講座、事業を実施。	人権・男女共同参画推進課
02	01	11	新規	男女共同参画社会推進事業費	女性が輝くミライ事業	1,693	これからの糸島を担う若年者に対し、男女共同参画の推進に必要なジェンダーの視点を啓発し、社会人として自立し「生きる力」の育成を図る。	人権・男女共同参画推進課
02	01	11		男女共同参画社会推進事業費	男女共同参画人材育成事業	819	講座の開催や、他自治体の開催講座の参加費用を補助することで、男女共同参画推進に向け、人材育成に取り組む。	人権・男女共同参画推進課
02	01	11	新規	男女共同参画社会推進事業費	男女共同参画社会基本計画啓発推進事業	722	第2次糸島市男女共同参画社会基本計画に掲げる「男女共同参画の推進」に向け、より多くの市民に向けた啓発事業を実施。	人権・男女共同参画推進課
03	01	01		特別会計関係費	国民健康保険事業	1,397,725	国民健康保険事業特別会計への一般会計繰入金。国民健康保険税軽減など国民健康保険財政の安定化のために充てられる。	国保年金課
03	01	01		特別会計関係費	国民健康保険事業(健康づくり課)	6,857	特定健診受診率向上等の対策として一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰入れ。	健康づくり課
03	01	01		社会福祉協議会関係費	小地域福祉活動事業	2,250	地域の福祉事業の担い手である校区社会福祉協議会の活動を維持・促進するための補助を実施する。	福祉支援課
03	01	01		はりきゆう費補助事業費	はりきゆう費補助事業	1,898	はり・きゆうの施術費用の一部を補助。	健康づくり課
03	01	01	新規	生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者就労準備支援事業	13,090	生活困窮者の自立を支援するため、就労意欲が低い等の理由で就労に向けた準備が整っていない者に対し、就労に関する基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援する。	福祉支援課
03	01	02		障害者在宅福祉費	福祉タクシー基本料金助成事業	3,810	重度の障がいがある在宅の障がい者(市町村民税所得割非課税者)に対してタクシー基本料金の助成を行う。	福祉支援課
03	01	02		特別障害者手当等給付事業費	特別障害者手当等給付事業	34,404	在宅の障がい者で、日常生活において常時介護を必要とする状態にある人に手当を支給する。(国3/4)	福祉支援課
03	01	02		障害福祉サービス事業費	障害者介護給付費	894,780	障がい者等の障害程度や社会活動、介護者、居住等の状況をふまえ、居宅介護や療養介護、短期入所、施設入所支援等を行う。(国1/2、県1/4)	福祉支援課
03	01	02		障害福祉サービス事業費	障害者訓練等給付費	560,171	障がい者等に、自立した日常生活を送れるよう訓練を行う自立訓練や就労に必要な知識や能力の向上の訓練を行う就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助(グループホーム)を行う。(国1/2、県1/4)	福祉支援課
03	01	02		障害福祉サービス事業費	特定障害者特別給付費事業	30,240	施設入所者に光熱費等の補助やグループホーム利用者に月額1万円を上限に家賃助成を行う。(国1/2、県1/4)	福祉支援課
03	01	02		障害福祉サービス事業費	障害者相談支援給付費	25,580	障害福祉サービス等を申請した人について、サービス等利用計画の作成、サービス等利用継続支援の見直し(モニタリング)を行う。(国1/2、県1/4)	福祉支援課
03	01	02		障害者自立支援医療事業費	障害者自立支援医療給付費	109,433	身体の障がいを除去・軽減するための医療(育成医療・更生医療)及び療養介護利用者の医療費の自己負担の軽減を行う。(国1/2、県1/4)	福祉支援課
03	01	02		障害者補装具給付事業費	障害者補装具給付費	20,028	身体障がい者や難病の人の失われた身体機能を補うため、義肢・装具・車椅子等の購入費用等を支給する。(国1/2、県1/4)	福祉支援課
03	01	02		障害者地域生活支援事業費	障害者相談支援事業	12,948	市が委託した障がい者相談支援センター(3か所)が、障がいに係るすべての相談に応じ、専門職員が関係機関と連携して支援を行う。(国1/2、県1/4)	福祉支援課
03	01	02		障害者地域生活支援事業費	地域活動支援センター事業	10,700	障がい者の創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会との交流の促進を図るために設置された地域活動支援センターⅢ型(2か所)に対し、補助を実施する。(国1/2、県1/4)	福祉支援課

03	01	02		障害者地域生活支援事業費	障害者日常生活用具給付事業	20,000	障がい者等に対し、日常生活を容易にするために日常生活用具を給付する。(国1/2、県1/4)	福祉支援課
03	01	03		重度障害者医療対策費	重度障害者医療対策事業	264,491	重度障がい者が医療機関等を受診する際の自己負担分の助成を行う。(県1/2)	福祉支援課
03	01	03		重度障害者医療対策費	重度障害者医療対策事業(市費分)	11,223	市単独事業として、中学生以上の重度障がい者の入院に係る自己負担分の助成を拡大し、拡大分の助成を行う。	福祉支援課
03	01	04		特別会計関係費	介護保険事業	1,232,503	介護保険法に基づく介護保険給付費等の市負担分及び介護保険事業運営経費の介護保険事業特別会計繰出金。	介護・高齢者支援課
03	01	04		特別会計関係費	後期高齢者医療事業	359,948	後期高齢者医療特別会計への繰出金(福岡県後期高齢者医療広域連合への市町村負担金と人件費を含む諸経費)。	国保年金課
03	01	04		後期高齢者医療制度関係費	後期高齢者医療制度関係費	1,178,988	福岡県後期高齢者医療広域連合への後期高齢者医療給付費に関する市町村負担金。	国保年金課
03	01	04		在宅老人福祉費	在宅医療連携推進事業	354	認知症施策に係る医療と介護の連携を推進するため、認知症囁託医を設置。地域包括支援センターやかかりつけ医との連携を図る。	介護・高齢者支援課
03	01	04		在宅老人福祉費	緊急通報装置貸与事業	11,202	緊急時における連絡手段の確保が困難なひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与し、急病や災害時の緊急時に迅速・適切な対応を図る。	介護・高齢者支援課
03	01	04		高齢者見守り事業費	高齢者見守り事業	4,392	校区社会福祉協議会が実施する65歳以上のひとり暮らし高齢者等の見守り事業の一部を助成する。	介護・高齢者支援課
03	01	04		高齢者見守り事業費	地域見守りネットワーク事業	2,865	3年に1度の災害時要援護者台帳の一斉更新を実施。民生委員児童委員が現登録者に加え新規65歳のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯及び障がい者等を対象に訪問調査を行う。	介護・高齢者支援課
03	01	04		認知症対策事業費	認知症カフェ助成事業	2,800	認知症の人とその家族が集う場、地域住民が認知症について理解を深める場として運営する認知症カフェの設置推進のため、設置に係る施設改修費用や運営経費の一部を助成する。	介護・高齢者支援課
03	01	04	新規	ヤングシニア生きいきプロジェクト事業費	プロモーション事業	7,000	ヤングシニア層の生きがいづくり・健康づくりの気運を高めるため、運動した広報・宣伝活動を行う。(ポスター、リーフレットの作成、情報誌の発行、イベントの開催等。) ※「ヤングシニア」とは、概ね60歳から70歳代前半。	介護・高齢者支援課
03	01	04		ヤングシニア生きいきプロジェクト事業費	運動指導事業	5,263	ヤングシニア層の運動のきっかけづくりのため、健康福祉センターあごら・ふれあいトレーニングスタートアップ教室(基本ストレッチ、筋力アップトレーニング、ゴムバンドやボールを使った体操、トレーニング機器の使用等)を実施する。	介護・高齢者支援課
03	01	04		ヤングシニア生きいきプロジェクト事業費	介護予防センター活性化事業	1,146	高齢者の生きがいづくり、食生活改善のきっかけづくり、高齢者の閉じこもり防止等のため、はつらつ館喫茶室を活用したいとゴン食堂を運営。高齢者等への弁当作り及び小学生との交流事業(おやつ作り)を実施する。	介護・高齢者支援課
03	01	04	新規	ヤングシニア生きいきプロジェクト事業費	健康支援プログラム研究開発事業	10,000	九州大学ヘルスケアシステムLABO糸島において、糸島市民を対象とした調査をもとにフレイル(高齢で筋力・活力が衰えた状態)予防等の健康支援プログラムの研究開発を行う。	介護・高齢者支援課
03	01	04		ヤングシニア生きいきプロジェクト事業費	高齢者生活・健康調査事業	3,215	前期高齢者の生活状況・健康状態調査結果をもとに、支援が必要な対象者を抽出し、結果表とリーフレット(就労、生涯学習・スポーツ、趣味、ボランティア活動等の紹介)を送付し、活動に取り組みきっかけを作る。	介護・高齢者支援課
03	01	04		ヤングシニア生きいきプロジェクト事業費	シニアクラブ元気化事業	2,295	シニアクラブのサークル活動に対する助成を行い、シニアクラブの組織強化及び活性化を図るとともに、高齢者の生きがいづくり、仲間づくりを支援する。	介護・高齢者支援課
03	01	-	繰越	経済対策臨時福祉給付金給付事業費	経済対策臨時福祉給付金給付事業	324,964	対象者(平成28年度市町村民税均等割非課税者等)1人につき1万5千円を支給する。	福祉支援課

03	03	02		生活保護各種扶助費	生活保護各種扶助事業	1,697,360	憲法第25条の理念に基き、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長することを目的とする扶助費。	福祉保護課
04	01	02		健康増進事業費	健康増進事業(補助)	10,577	歯周病検診、肝炎ウイルス検査等の検診等の健康増進事業の実施。	健康づくり課
04	01	02		健康増進事業費	がん検診事業	61,511	一般のがん検診(胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん検診)の実施。がん検診推進事業(子宮頸がん、乳がん)として無料検診の実施。(対象年齢の方)	健康づくり課
04	01	02		予防接種事業費	予防接種事業	262,410	予防接種法に基づく乳幼児等の定期予防接種及び高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌ワクチン接種等を実施。	健康づくり課
04	01	02		ヤングシニア生きいきプロジェクト事業費	小学校区単位での健康づくり活動推進事業	3,890	小学校区毎の健康課題の抽出及び校区健康づくり事業等を実施し、地区担当保健師と地域住民が協働で健康づくりを推進。	健康づくり課
04	01	02	新規	ヤングシニア生きいきプロジェクト事業費	働く世代の健康づくり事業	3,623	働く世代を対象に、生活習慣病予防のための運動に関する正しい知識の普及と実技を行う運動教室を実施。	健康づくり課
04	01	03		休日・夜間急患センター管理運営費	休日・夜間急患センター管理運営事業	165,872	休日・夜間急患センター管理運営費(指定管理者制度)。	健康づくり課
04	01	03		歯科休日急患診療事業費	歯科休日急患診療事業	6,200	歯科休日急患診療事業に係る経費。	健康づくり課
10	04	02		人権・同和問題啓発事業費	人権・同和問題啓発事業	2,262	人権・同和教育研究大会、同和問題啓発強調月間の取組、行政区単位の研修会などの実施。人権・同和問題に関する情報の発信。	人権・男女共同参画推進課
10	05	01	新規	ヤングシニア生きいきプロジェクト事業費	スポーツチャレンジ事業	2,705	スポーツを始めるきっかけづくりやスポーツ習慣及び健康志向の定着を図るため、競技指導を含めた講演会や体験教室等を実施する。	生涯学習課

(基本方針7) 自然とのつながりを見つめ直す環境保全の強化

款	項	目	区分	予算書の事業名	事業の詳細	予算額	事業内容	所属課
02	01	10		環境対策費	環境美化事業	1,595	市民の生活環境の向上を図るため、地域の環境美化活動を推進する。	生活環境課
02	01	10		環境監視費	環境監視費	4,414	環境保全のため、市内の河川、ため池等の水質の定点観測、並びに、自動車騒音の常時監視調査を行う。	生活環境課
02	01	10	新規	再生可能エネルギー等推進事業費	再生可能エネルギー等発電設備導入促進事業	3,600	小水力発電の売電収入等を活用し、公共施設に太陽光発電設備等を設置するため、発電設備等設置基礎調査を行う。	生活環境課
04	02	03	新規	火葬場改修事業費	火葬場照明機器改修事業	18,563	斎場の照明機器をLED化するための設計監理及び工事を行う。	生活環境課
04	02	04		上水道費	福岡地区水道企業団繰出金	45,934	福岡地区水道企業団に対する補助金。企業団の経費は用水供給による給水収益のほか構成団体からの補助金等により賅われている。	財政課
04	02	04		上水道費	上水道事業補助金	190,073	水道事業への繰り出し。高料金対策や簡易水道統合による償還元金・利子を補助金や出資金として繰り出すもの。	財政課
04	03	02		じん芥収集費	環境パトロール事業	9,203	ごみの不法投棄を早期に発見するため、不法投棄の巡回監視及び投棄物の回収処理並びに環境美化事業の支援を行う。	生活環境課
04	03	02		ごみ減量化推進費	ごみ減量化推進事業	19,289	ごみ分別収集の徹底や有価資源回収活動の奨励、ごみ減量化器材購入への補助などにより、ごみ減量化を推進する。	生活環境課
04	03	02		ごみ減量化推進費	有価資源回収推進事業	600	ごみ減量化推進の市民協働の取り組みとして、有価資源回収倉庫の設置費用の一部を助成する。	生活環境課
04	03	02	新規	埋立処分施設管理運営費	清掃センター最終処分場廃止計画策定事業	3,240	最終処分場廃止に向けた計画や諸工事費の算出等の計画策定を行う。	生活環境課
04	03	03	新規	し尿処理施設管理運営費	し尿処理センター基幹的設備改良事業	2,776	基幹的設備改良工事費の精査や発注仕様書作成などを行う。	生活環境課
04	03	03		合併処理浄化槽設置整備事業費	合併処理浄化槽設置整備事業	45,324	合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付規程に基づき、個人等が住宅に合併処理浄化槽を設置することに対する補助。	業務課
06	02	03		環境保全型農業直接支援対策事業費	環境保全型農業直接支援対策事業	4,000	化学肥料・農薬の使用低減に加え、地球温暖化防止や生物の生育環境保全に取り組む農業者グループの支援を行う。	農業振興課
06	02	06		多面的機能支払交付金事業費	多面的機能支払交付金事業	150,869	農地や農業用施設等を環境や景観に配慮しながら維持管理を行う地域への支援事業。国、県、市負担金を合わせ市から事業費を各組織へ交付金として支払う。80組織が実施。	農林土木課
06	02	10		農業用施設環境美化事業費	環境美化事業	2,980	行政区が行う環境美化作業時に運搬車両や重機を借上げて支援する。	農林土木課
06	03	02		森林病虫害防除事業費	森林病虫害防除事業	6,024	松林を保全するため、防除(薬剤の地上散布)と駆除(伐倒破砕)を実施する。	農林土木課
06	03	02		森林病虫害防除事業費	松林保全アダプト事業	3,700	アダプト制度を活用し、多くの市民、団体、企業等の協力を得て松林保全活動を行う。	農林土木課
06	03	02		その他林業振興費	竹林整備促進事業	500	市内の竹林から搬入される竹を、竹粉生産事業者が買い取る価格に商品券で買い取り価格を上乗せし、竹林の整備を促進する。	農林土木課
06	03	05		森林整備事業費	森林整備事業	3,400	森林の水源涵養機能等の多面的機能を高める森林整備に対する補助金を交付する。	農林土木課
06	03	05		森林整備事業費	美しい森林づくり基盤整備事業	2,000	森林の多面的機能を高めるため、市有林の間伐等の森林整備を行う。	農林土木課
06	03	05		森林整備事業費	荒廃森林再生事業	46,642	森林環境税(県税)を活用し、荒廃した森林の再生を目的とし間伐等の森林整備を行う。	農林土木課
06	03	05	新規	森林整備事業費	森林・山村多面的機能発揮対策事業	1,800	地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して実施する里山保全、森林資源の利活用などの共同活動への支援を実施する。	農林土木課
06	04	02		水産多面的機能発揮対策事業費	水産多面的機能発揮対策事業	1,118	藻場等の機能の維持・回復を図るため、水域の監視や藻場の保全活動等に対し補助する。	水産商工課

08	02	02		環境美化事業費	環境美化事業	3,000	行政区が行う環境美化作業時に運搬車両や重機を借上げて支援する。	建設課
13	01	01		下水道事業補助金	下水道事業補助金	1,084,843	公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、個別排水処理施設整備の5事業に対する、一般会計からの補助。	財政課

(基本方針8) ネットワークを活かした安全・安心の生活基盤の整備

款	項	目	区分	予算書の事業名	事業の詳細	予算額	事業内容	所属課
02	01	07		バス路線運行維持事業費	バス路線運行補助事業	73,565	市内のバス交通を整備充実することにより市民の生活交通手段を確保するため、糸島市コミュニティバス(九大線以外)及び昭和バスの運行費を補助する。また、バス利用者の利用環境改善のため、バス停ベンチや上屋等の設置・修繕を行う。	地域振興課
02	01	16		防犯灯管理費	防犯灯改修事業	18,800	老朽化した水銀灯等の防犯灯をLED防犯灯へ改修し、安全安心なまちづくりの推進、消費電力の削減等を図る。	危機管理課
02	01	16		安全・安心まちづくり事業費	安全・安心まちづくり事業	3,597	嘱託員1名を配置して、啓発推進業務の充実を図るとともに、市民団体や事業者等に対して、防犯グッズの貸与、情報の提供等を行い、各団体の安全・安心まちづくり活動を支援する。	危機管理課
08	02	02		市単独道路整備事業費	市単独道路整備事業(維持補修)	30,000	生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止を図るため、老朽化した舗装、道路側溝の維持補修を行う。	建設課
08	02	03		市単独道路整備事業費	市単独道路整備事業(新設改良)	40,000	生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止を図るため、舗装や道路側溝等の新設・改良及び拡幅整備を行う。	建設課
08	02	03		道路整備事業費	新田久保田線整備事業	97,197	中央ルートと西回りルートを結ぶ重要な幹線道路として交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図るため、拡幅整備する。L=936m	建設課
08	02	03		道路整備事業費	浦志有田線整備事業	20,296	国道202号バイパス、県道雷山前原線、及び前原東土地区画整理区域を結ぶ重要な幹線道路であり、利便性、安全性の向上を図るため拡幅整備を行う。L=690m	建設課
08	02	03		道路整備事業費	(仮称)新駅北口停車場線整備事業	206,552	新駅の設置に伴い、駅利用者の利便性と安全性の向上を図るため、拡幅整備する。L=260m	建設課
08	02	03		道路整備事業費	新駅周辺道路整備事業	28,250	新駅周辺の利便性、安全性の向上を図るため、市道小森柱田線の道路整備を行う。L=190m	建設課
08	02	03		道路整備事業費	松浦中線・松浦線整備事業	10,300	通勤通学者等の交通安全、事故防止のため、波多江駅南口へのアクセス道路である本路線を拡幅整備する。L=140m	建設課
08	02	03	新規	道路整備事業費	道路施設長寿命化修繕事業	10,500	道路の長寿命化を図るため、計画的な点検、修繕、架替え工事を行う。舗装工事1箇所。	建設課
08	02	04		交通安全施設維持管理費	交通安全施設維持管理事業	4,206	道路反射鏡及び防護柵の修繕、区画線補修を行い、交通事故の防止を図る。道路反射鏡87箇所、区画線L=4,000m、ガードレールL=20m	建設課
08	02	04		交通安全施設維持管理費	カーブミラー点検事業	998	カーブミラーの点検を行い、計画的に建替え、修繕を行うことにより、交通事故の防止を図る。カーブミラー N=1,400基	建設課
08	02	04		交通安全施設整備事業費	交通安全施設整備事業	33,000	歩行者の安全確保及び車両等の増加による交通事故防止を図るため、交通安全施設を整備する。路側帯カラー塗装L=2,800m、転落防止柵L=200m、ガードレール200m、反射鏡30基、区画線6,000m	建設課
08	02	04	新規	交通安全施設整備事業費	JR荻浦踏切歩道設置事業	11,000	小中学校通学者の安全を確保するため、踏切の歩道を設置する。	建設課
08	02	04	新規	その他交通安全対策費	高齢者運転免許証自主返納支援事業	750	自動車運転免許証を自主返納した70歳以上の市民に対し、コミュニティバスチケットまたはタクシー回数券を5千円分進呈し、高齢者の免許証返納を推進し、高齢者の交通事故防止を図る。	危機管理課

08	02	05		橋梁長寿命化事業費	橋梁長寿命化修繕事業	278,900	橋梁の長寿命化を図るため、計画的な点検、修繕、架替え工事を行う。架替え1橋、点検146橋	建設課
08	03	01		河川維持管理費	河川維持管理事業	28,250	豪雨による災害から市民の財産と生命を守るため、認定河川を計画的に河川修繕、護岸補修、河川浚渫を行う。また、河川台帳を整備し、適切な河川管理を行う。	建設課
08	04	01		計画事業費	都市計画基礎調査事業	6,312	都市計画法第6条第3項に基づき概ね5年ごとに都市計画に関する基礎調査として、人口規模、市街地の面積等の現況及び将来の見通しを調査する。	都市計画課
08	04	01		その他都市計画総務費	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	3,000	木造戸建て住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することで、耐震改修促進を図る。	都市計画課
08	04	01		その他都市計画総務費	がけ地近接等危険住宅移転事業	9,904	がけ地近接等危険区域内にある危険住宅を除去し、安全な土地へ新築(購入も含む)をする人に移転費用の補助を行うことで、土砂災害から市民の生命等を守る。	都市計画課
08	04	01	新規	その他都市計画総務費	耐震改修促進計画策定事業	3,000	糸島市内の耐震診断・改修の促進に関する施策の方向性を示す計画を策定する。	都市計画課
08	04	02	新規	都市公園整備事業費	二丈コミュニティプラザ整備事業	22,000	現在の二丈コミュニティプラザ北側に隣接する深江公民館跡地の一部を駐車場等として整備する。	都市計画課
08	04	06		筑前深江駅関連施設整備事業費	筑前深江駅周辺整備事業	620,300	鉄道による市街地分断の解消、バリアフリー化への対応のため、駅前広場や自由通路などを一体的に整備する。	都市計画課
08	04	06		波多江駅自由通路整備事業費	波多江駅自由通路線整備事業	208,829	駅南側からの駅利用者の利便性向上を図るとともに、鉄道横断における安全で快適な歩行空間の整備を行う。	都市計画課
08	04	06		新駅関連施設整備事業費	浦志自由通路線整備事業	329,812	筑前前原駅と波多江駅間に新設される駅の浦志南北交通広場をつなぐ自由通路を整備する。	都市計画課
08	04	06		新駅関連施設整備事業費	浦志南北交通広場整備事業	506,200	筑前前原駅と波多江駅間に新設される駅の浦志南北交通広場を整備する。	都市計画課
08	04	06		新駅関連施設整備事業費	新駅駅舎等整備事業	551,000	筑前前原駅と波多江駅の間地点に新駅を設置し、徒歩圏(1~2km)住民の利便性向上を図り、徒歩で生活できる市街地を形成する。	都市計画課
08	06	01		下排水路改良事業費	下排水路改良事業	4,000	地域生活環境改善を図るため、下排水路の改良工事を行う。志摩初地区 工事長L=100m	建設課
09	01	01	新規	常備消防費	消防情報管理システム導入事業	11,362	紙媒体の台帳等で管理している防火対象物、危険物施設及び少量危険物施設の災害危険情報をデータ化し常備消防及び消防団への災害支援情報の充実強化を図る。また、国表等の統計及び査察処理にも活用する。	消防総務課
09	01	01	新規	常備消防費	胸骨圧迫訓練評価システム導入事業	519	胸骨圧迫訓練評価システム用のセンサーシートを整備し、市民を対象とした救急講習等で活用し、応急手当の質の向上を図る。	消防総務課
09	01	02	新規	非常備消防関係費	消防団装備整備事業	5,545	消防団の装備を充実させるため、計画的に整備を行い、地域防災力の充実強化を図る。今年度は消防団用防火服の整備を行う。	消防総務課
09	01	03		消防施設整備事業費	防火水槽整備事業	10,900	消防水利を確保するため、消火栓を設置できない場所等に防火水槽(2基)を設置する。	危機管理課
09	01	03	新規	消防施設整備事業費	消防団ポンプ自動車整備事業	45,882	一貴山分団及び深江分団の老朽化した消防ポンプ自動車を更新し、現場活動において支障をきたすことがないように、災害時の安定した成果を確保する。	消防総務課
09	01	03	新規	消防施設整備事業費	高規格救急自動車整備事業	38,360	老朽化した消防署前原出張所の高規格救急自動車を更新することで、増加する救急需要に対応し、救急活動の充実を図る。	消防総務課
09	01	03	新規	消防施設整備事業費	消防ポンプ自動車整備事業	36,483	老朽化した消防署志摩出張所の消防ポンプ自動車を更新し、災害現場における活動の充実強化を図る。	消防総務課
09	01	05		地域防災対策費	原子力防災用大型自動車運転免許取得事業	1,060	原子力災害時にバス等大型車両による避難(一時移転)が必要となった場合、緊急に職員が運転することを想定し、市職員に第一種大型運転免許を取得させる。	危機管理課

(基本方針9) 次代へのつながりを意識した自治体経営の推進

款	項	目	区分	予算書の事業名	事業の詳細	予算額	事業内容	所属課
02	01	01		職員研修費	職員研修	6,567	行政を取り巻く環境の変化に対応する能力の養成、政策形成能力の向上、自己啓発・相互啓発意識の向上等を図るため、職員研修事業を実施する。	総務課
02	01	03		広報紙発行事業費	広報紙発行事業	32,801	市政情報やイベント等のお知らせだけでなく、糸島の人やさまざまな魅力を紹介する広報紙を月2回発行。市民に幅広い情報を提供する。	シティセールス課
02	01	04		財政事務費	地方公会計整備事業	6,297	統一的な基準による財務書類等を整備するために、固定資産台帳の整備と財務書類の作成を委託する。(H28-29)	財政課
02	01	06		庁舎維持管理費	庁舎本館耐震改修事業	53,036	耐震強度が不足する庁舎本館の耐震補強工事を実施する。	管財契約課
02	01	06		公用車管理費	庁用自動車購入等事業	4,790	全体的に経年劣化が進む公用車の維持管理経費抑制と車両を原因とする事故の未然防止のため、計画的な買い換えを行う。	管財契約課
02	01	06	新規	公共施設マネジメント推進事業費	公共施設建物状況調査事業	999	今後10年程度で大規模改修や建替の対象となる可能性がある公共施設(建物)の一部について、老朽度診断(1次調査)及び長寿命化等の可否診断(2次調査)を実施する。	財政課
02	01	06	新規	公共施設マネジメント推進事業費	公共施設マネジメント支援システム導入事業	732	市の公共施設等の情報を一元的に管理し、施設カルテの更新やコスト、利用状況等の分析を容易にするため、システムを導入する。	財政課
02	01	07	新規	行政改革推進費	市民満足度調査事業	657	長期総合計画の政策・施策の進み具合や糸島市での暮らし全般について、市民の意識・考えや満足度等をアンケートにより調査する。	財政課
02	01	07		ふるさと応援寄附推進事業費	ふるさと応援寄附推進事業	175,529	ふるさと応援寄附制度を活用して全国から寄附を募り、市が指定する事業の財源に充てるとともに、地元特産品のPRを行い市内産業の活性化を図る。	地域振興課
02	01	09	新規	社会保障・税番号制度関連事業費	社会保障・税番号制度ネットワーク分離事業	44,507	セキュリティや職員の利便性に配慮しつつ安全にマイナンバーを取り扱えるように、庁内ネットワークをマイナンバー利用事務系、LGWAN接続系、インターネット接続系の3系統へ分離する。	企画秘書課
02	03	01		戸籍住民基本台帳関係費	個人番号カード交付事業	18,438	個人番号カードを市民に対して交付し、住民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。	市民課

(基本方針10) 地域とのつながりを基本に、そして、未来につながる教育の推進

款	項	目	区分	予算書の事業名	事業の詳細	予算額	事業内容	所属課
02	01	07		広域連携プロジェクト事業費	広域連携プロジェクト事業	5,816	地域の活性化を図るため、県が設定する広域地域振興圏ごとに、市と県による推進組織を設置し、教育、観光、情報発信などの広域連携プロジェクトに取り組む。	地域振興課
10	01	02	新規	事務局費	特別支援教育充実事業	3,000	特別支援教育の充実強化を図るために専門知識を有した職員を派遣する。	学校教育課
10	01	02	新規	事務局費	学力向上地域協働事業	2,595	教育課程内・教育課程外におけるきめ細かな学習指導を行うため、地域人材や講師等を活用し、地域連携による教育力の向上を図る。	学校教育課
10	01	02	新規	事務局費	大型テレビ更新事業	6,500	ICT化に伴うメディアを活用した授業の増加に対応するため、普通教室等に大型テレビを配置する。	学校教育課
10	01	02		教職員健康管理事業費	教職員メンタルヘルス事業	990	教職員への専門機関によるメンタルヘルス相談を実施し、心的負担軽減を図るとともに、ストレスチェックを実施する。	教育総務課
10	01	02		特別支援学校高等部負担金事業費	特別支援学校高等部負担金事業	8,310	本市から福岡市立生の松原・今津特別支援学校高等部へ受け入れを行ってもらうことにより、応分の負担金を支払う。	学校教育課
10	01	02		特別支援学校就学補助事業費	特別支援学校就学補助事業	3,745	市内在住者で、特別支援学校の小学部、中学部に就学する児童生徒の保護者に対して補助する。	学校教育課
10	01	02		通級指導教室事業費	巡回型通級指導事業	999	通級指導教室未設置の地区の学校に通級指導教室を設置し、同校を拠点校として地区内の学校を巡回して指導する。	学校教育課
10	01	02		安全・安心まちづくり事業費	安全・安心まちづくり事業	2,456	生徒指導専門員1名配置。市内小中学校の巡回や学校・警察と連携して児童生徒の非行防止、防犯意識の高揚を図る。	学校教育課
10	01	02		学力向上推進事業費	学力向上事業	420	伊都塾の開催及び九州大学教授等を活用した教諭の指導力向上講座を開催する。	学校教育課
10	01	02		学力向上推進事業費	学習習慣定着事業	990	少人数での習熟度別学習等を推進する。さらに地域人材や教員免許を有する外部講師等を活用し、各学校で原則として4年生以上を対象とした放課後宿題教室を開催する。	学校教育課
10	01	02		学力向上推進事業費	運動能力向上事業	500	外部指導者等を活用し、体育の授業の充実を図るとともに、部活動の指導補助を行うことにより運動能力の向上を図る。	学校教育課
10	01	02		生徒指導充実事業費	学校問題解決支援事業	11,940	児童生徒の不登校、問題行動など教育現場の課題解決のため、教職員への研修会やスクールソーシャルワーカー等の派遣による体制の強化を図る。	学校教育課
10	01	02		生徒指導充実事業費	中学校少人数学級推進事業	10,500	中学校1年生に対し、生活習慣や学習習慣、教科の学び方等をきめ細やかに指導するため、35人の学級編制を実施する。そのため、市費負担教員を任用する。	学校教育課
10	01	02		開かれた学校づくり事業費	コミュニティスクール推進事業	2,596	学校が保護者や地域住民の意向を学校経営に反映させ、家庭や地域が連携協力して教育活動を展開するため、未実施校に順次コミュニティスクールを導入する。(平成29年度から全校実施)	学校教育課
10	01	02		英語教育推進事業費	小学校英語教育推進事業	951	平成28年度から小学校中学年の英語教育を先行実施するため、教材の開発と指導書の作成、教員の英語指導力の向上を図る。	学校教育課
10	01	02		英語教育推進事業費	中学校英語検定推進事業	1,000	中学校2・3年生の希望者を対象に、英検の4級以上の受検料の一部を補助する。	学校教育課
10	01	02		英語教育推進事業費	英語教育充実事業	2,280	英語教育を推進する専門職員を配置し、各小中学校に派遣することにより、指導助言や教員研修に参画する。また、ALTや外部指導者との連携を図る。	学校教育課
10	01	02		特色ある学校づくり事業費	特色ある小学校教育活動充実事業	992	市の独自性を構築するために学校種別にテーマを設定して、特色化を図るための費用を助成する。(音楽会)	学校教育課

10	01	02		特色ある学校づくり事業費	特色ある中学校教育活動充実事業	996	市の独自性を構築するために学校種別にテーマを設定して、特色化を図るための費用を助成する。(勉強合宿)	学校教育課
10	02	01		小学校給食事業費	学校給食食器入替事業	4,229	波多江小学校給食室改築に伴い、アルマイト製の食器から強化磁器食器へ変更する。	学校教育課
10	02	01		小学校給食事業費	小学校給食調理委託事業	85,407	給食調理業務等を民間に委託する委託料。	学校教育課
10	02	01		小学校給食事業費	学校給食備品更新事業	8,823	波多江小学校給食室改築に伴い、整備が必要となる給食備品を購入する。	学校教育課
10	02	01		小学校コンピュータ整備事業費	小学校コンピュータ整備事業	29,864	パソコンルーム用のパソコンの借り上げ料等。	学校教育課
10	02	03		波多江小学校給食室改築事業費	波多江小学校給食室改築事業	8,654	波多江小学校給食調理場改築工事を実施する。(H28-29)	教育総務課
10	02	03		小学校改修事業費	小学校改修事業	36,000	良好な教育施設環境を維持するため、市立小学校施設の小規模整備工事を実施する。	教育総務課
10	02	03	繰越	小学校改修事業費	波多江小学校トイレ改修事業	82,882	老朽化した学校のトイレ環境を良好な状態にするため、全面的なトイレ改修工事を実施する。	教育総務課
10	02	03	繰越	小学校改修事業費	前原南小学校トイレ改修事業	45,477	老朽化した学校のトイレ環境を良好な状態にするため、全面的なトイレ改修工事を実施する。	教育総務課
10	02	03	新規	小学校改修事業費	桜野小学校屋内運動場改修事業	829	良好な教育環境を確保するため、桜野小学校屋内運動場の屋根及び外壁改修工事に向けた実施設計を行う。	教育総務課
10	02	03	新規	小学校改修事業費	桜野小学校校舎改修事業	9,180	良好な教育環境を確保するため、桜野小学校校舎の1階4教室・廊下の床面・壁の改修を行う。	教育総務課
10	02	03	新規	小学校改修事業費	小学校防犯カメラ設置事業	9,748	安全安心な教育環境を確保するため、防犯対策として防犯カメラを設置する。(15校)	教育総務課
10	02	03	繰越	小学校空調設備整備事業費	普通教室空調設備整備事業	574,682	学習環境の向上と大気汚染や熱中症対策のため、小学校の普通教室へのエアコン設置工事(全校)を行う。	教育総務課
10	02	03	新規	小学校空調設備整備事業費	給食室空調設備整備事業	2,500	給食調理における衛生環境整備を図るため、空調機設置に向けた実施設計を行う。(前原小、長糸小、前原南小、深江小、桜野小)	教育総務課
10	02	03	新規 繰越	小学校防災機能強化事業費	小学校防災機能強化事業	49,983	防災機能の強化を図るため、波多江小学校の校舎(教室棟)外壁改修及び怡土小学校屋内運動場の天井撤去工事を行う。	教育総務課
10	02	03	新規	小学校防災機能強化事業費	小学校防災機能強化事業	12,771	大規模災害に向けた防災機能強化を図るため、屋内運動場の照明などの非構造部材の点検、耐震化工事を行う。	教育総務課
10	02	03		小学校大規模改造事業費	加布里小学校大規模改造事業	28,188	老朽化した学校校舎を良好な状態にするため、大規模改造工事を実施する。(H28-H30)	教育総務課
10	03	01		中学校給食事業費	中学校給食調理委託事業	90,606	給食調理業務等を民間に委託する委託料。	学校教育課
10	03	01		教材・備品等購入事業費	理科教育設備整備事業	2,135	理科教育振興のため理科教育に要する備品の整備・充実を図る。	学校教育課
10	03	01		中学校コンピュータ整備事業費	中学校コンピュータ整備事業	13,832	パソコンルーム用のパソコンの借り上げ料等。	学校教育課
10	03	03		中学校改修事業費	中学校改修事業	14,000	良好な教育施設環境を維持するため、市立中学校施設の小規模整備工事を実施する。	教育総務課
10	03	03	新規	中学校改修事業費	中学校防犯カメラ設置事業	1,953	安全安心な教育環境を確保するため、防犯対策として防犯カメラを設置する。(3校)	教育総務課
10	03	03	繰越	中学校空調設備整備事業費	普通教室空調設備整備事業	245,023	学習環境の向上と大気汚染や熱中症対策のため、中学校の普通教室へのエアコン設置工事(全校)を行う。	教育総務課
10	03	03	新規	中学校空調設備整備事業費	給食室空調設備整備事業	500	給食調理における衛生環境整備を図るため、空調機設置に向けた実施設計を行う。(前原東中)	教育総務課
10	03	03	新規	中学校防災機能強化事業費	中学校防災機能強化事業	7,121	大規模災害に向けた防災機能強化を図るため、屋内運動場及び武道場の照明などの非構造部材の点検、耐震化工事を行う。	教育総務課

10	04	03	新規	公民館管理運営費	旧深江公民館解体事業	63,294	深江公民館が糸島市交流プラザ二丈館3階に移転したことに伴い、旧深江公民館の解体工事を実施する。	生涯学習課
10	04	03	新規	公民館改修事業費	公民館照明機器改修事業	9,537	長系公民館の照明機器をLED照明機器に改修する。	生涯学習課
10	04	03	新規	公民館改修事業費	市立公民館設備改修事業	15,522	雷山公民館の空調機器の改修工事を実施する。	生涯学習課
10	04	04		国宝の里づくり事業費	国宝の里づくり事業	2,200	国指定史跡化を目指している三雲・井原遺跡をメインテーマとして、「歴史シンポジウム」、「文化財体験講座」などを実施。	文化課
10	04	05		国宝、重要文化財保存事業費	国宝、重要文化財保存事業	7,444	国庫、県費の補助を受けて、市内遺跡の発掘調査を実施。併せて、出土品の中で劣化が進んでいるものの保存処理を行う。また、これまでの調査の資料整理と報告書作成を行う。	文化課
10	04	05		国宝、重要文化財保存事業費	史跡怡土城跡保存修理事業	5,000	怡土城跡の公有化した高来寺、高祖の土塁で、崩壊を未然に防ぐため、保存修理工事を行う。	文化課
10	04	05		埋蔵文化財発掘調査事業費	埋蔵文化財発掘調査事業	556	前原東土地区画整理事業に伴う調査の内、国県補助対象分の資料整理、調査報告書作成を行う。	文化課
10	04	06	新規	文化振興事業費	多目的ルーム文化振興イベント開催事業	972	伊都文化会館多目的ルームを活用し、市民に上質な音楽文化等を提供する。	文化課
10	04	07		歴史博物館特別展示事業費	歴史博物館特別展示事業	3,359	県内外の貴重な文化財を収集・展示し、本市が持つ歴史の重要性を広く市民に周知理解を深めるため、特別展を開催する。	文化課
10	04	09		図書館管理運営費	図書館運営事業	45,159	糸島市図書館本館における図書館サービス及び市内読書推進事業を実施する。	文化課
10	04	09		図書館管理運営費	二丈館、志摩館運営事業	22,710	糸島市図書館分館(二丈館、志摩館)における図書館サービス及び関連事業を実施する。	文化課
10	05	01		福岡マラソン実施事業費	福岡マラソン実施事業	14,000	「福岡マラソン」の開催に合わせ、糸島市独自の応援やおもてなし事業を実施し、本市のPRやスポーツ振興、地域活性化を図る。	生涯学習課
10	05	02	新規	体育施設管理運営費	野球場改修整備事業	10,044	施設の安全性を高め、利用者の増加を促し、スポーツ振興を図るため、曾根野球場の防球ネット設置工事を行う。	生涯学習課
10	05	02	新規	体育施設管理運営費	テニスコート改修整備事業	16,630	施設の安全性を高め、利用者の増加を促し、スポーツ振興を図るため、深江コミュニティプラザテニスコートのコート面改修工事を行う。	生涯学習課